

-調査レポート-
2011年3月30日

InfoCom ICT 経済報告

NO.28

2010年10-12月期のポイント

2010年10-12月期のICT生産は前年同期比5.1%増と5四半期連続でプラス成長を維持。ただ伸び率は鈍化した。また、積み上がりが懸念されていたICT在庫は前期の48.9%増から、今期は33.8%増に縮小。家電エコポイント制度の変更を睨んだ駆け込み需要により生産調整が急速に進展した。一方、ICTサービスは伸び率が鈍化したものの底堅く推移している。

需要面を見ると、ICT消費、ICT輸出およびICT設備投資（官公需）が減少に転じた。とりわけ注目点は、ICT消費が2006年7-9月期以来、17四半期ぶりにマイナス成長を記録したことだ。スマートフォン（高機能携帯電話機）が急速に消費者に浸透していることを背景に、移動電話等通信機器はプラスに寄与したものの、これまでICT消費を牽引もしくは下支えしてきた移動電話通信料は大きくマイナスとなった（2001年1-3月期以来初めてマイナスを記録）。さらに、前期大きくプラスに寄与したパソコンも今期は減少に転じている。部品メーカー各社も、パソコン向けからスマートフォンやタブレット型端末などの新興端末向けに生産ラインのウェイトを移しており、今後、端末分野では新興端末への代替が進展しそうな勢いだ。

最近のトレンドを観察していると、移動電話通信料が減少したことはICTをめぐる消費構造の変化の兆しを感じさせる。移動電話通信料の減少という形で現れた今回の動きは、一つの見方として、携帯電話の利用そのものの減少ではなく、コンテンツやアプリケーションの購入経路の多様化が顕在化した結果というものだ。

2011年3月

(株)情報通信総合研究所

九州大学篠崎彰彦研究室

1. 2010 年 10-12 月期の概況	3
2. ICT 経済供給面	6
2-1. ICT 関連生産及び在庫	6
2-3. ICT 供給面総合	13
3. ICT 経済需要面	14
3-1. ICT 関連消費	14
3-2. ICT 関連設備投資	17
①民需	17
②官公需	20
3-3. ICT 関連外需	22
①ICT 関連輸出	22
②ICT 関連輸入	25
③ICT 関連サービスの国際収支	28
3-4. ICT 需要面総合	30
4. ICT 関連株価指数	31
4-1. 2010 年 10-12 月期の ICT 関連生産指数予測結果と実績値の比較	31
4-2. 2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連生産指数予測精度	31
4-3. 2011 年 1-3 月期の ICT 関連生産指数予測	32
5. ICT 関連統計	33
5-1. 情報資本データ	33
5-2. ユビキタス指数	37
5-3. ICT 関連業界統計	38

1.2010年10-12月期の概況

2010年10-12月期のICT経済は、供給面では、生産が5四半期連続、サービスが3四半期連続でプラスを維持した。需要面では消費、輸出、設備投資（官公需）がマイナスに転じた。その他はプラスとなった。

2010年10-12月期のICT生産は5四半期連続でプラス成長を維持したが、前年同期比5.1%増と伸び率は鈍化した。積み上がりが懸念されていたICT在庫は前期の48.9%増から、今期は33.8%増に縮小した。家電エコポイント制度の変更を睨んだ駆け込み需要により在庫調整が進展した形だ。一方、ICTサービスは伸び率が鈍化したもの底堅く推移している。

需要面の注目点は、ICT消費が2006年7-9月期以来、17四半期ぶりにマイナス成長を記録したことだ。スマートフォン（高機能携帯電話機）が急速に消費者に浸透していることを背景に、移動電話等通信機器はプラスに寄与したものの、これまでICT消費を牽引もしくは下支えしてきた移動電話通信料は大きくマイナスとなった（2001年1-3月期以来初めてマイナスを記録）。さらに、前期大きくプラスに寄与したパソコンも今期は減少に転じている。部品メーカー各社も、パソコン向けからスマートフォンやタブレット端末など生産ラインのウェイトを移しており、今後、端末分野ではこれら新興端末への代替が進展しそうな勢いだ。

最近のトレンドを観察していると、移動電話通信料が減少したことはICTをめぐる消費構造の変化の兆しを感じさせる。移動電話通信料の減少という形で現れた今回の動きは、一つの見方として、携帯電話の利用そのものの減少ではなく、コンテンツやアプリケーションの購入経路の多様化が顕在化した結果というものだ。つまり推測の域を出ないが、これまで携帯電話各社の公式サイトから購入していたアプリケーション等がスマートフォンの普及と相まって、公式サイト以外のサイトからの購入機会を増やし、そのためにその部分について携帯電話を通した支払いが頭打ち、もしくは少なくなり、移動電話通信料の減少となって現れたとの見方である。

	2009年				2010年			
	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期
生産・サービス総合	-	-	-	+	+	+	+	+
生産	-	-	-	+	+	+	+	+
サービス	-	+	-	+	0	+	+	+
消費	+	+	+	+	+	+	+	-
設備投資（民需：を除、携帯電話）	-	-	-	-	+	+	+	+
設備投資（官公需）	+	+	-	+	+	-	0	-
輸出	-	-	-	+	+	+	+	-
輸入	-	-	-	-	+	+	+	+
+の数	2	3	1	6	7	7	7	5

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ばい）。

項目別の動向は以下のとおりである（図表1参照）。

1. ICT在庫循環はICT生産の伸び率が鈍化、在庫が縮小したため調整が進展している。
2. ICTサービスは5四半期連続で増加したものの、伸び率が鈍化した。
3. ICT消費は17四半期ぶりに減少した。
4. ICT設備投資（民需、除く電力、携帯電話）は4四半期連続で増加した。
5. ICT輸出は減少に転じ、ICT輸入は伸び率が鈍化した。

図表1：ICT関連経済指標：設備投資（民需）、消費、設備投資（官公需）、貿易は名目値

ICT関連 生産・ サービ ス総合 指数 前年 同期比	生産			消費			設備投資(民需)			設備投資(官公需)			貿易												
	鉱工業生産指数		第3次産業活動指標	家計調査		機械受注		除携帯電話		機械受注		輸出(金額ベース)		輸入(金額ベース)											
	ICT関連 前年 同期比																								
2006CY	6.5	4.5	12.8	1.9	1.8	3.1	0.3	-1.9	1.2	0.1	4.0	-0.8	-0.4	-	-	-3.8	6.4	2.6	14.6	5.7	0.9	18.3	13.5	1.7	
2007CY	3.9	2.8	6.5	1.1	1.0	2.4	0.2	0.6	3.1	0.1	-4.0	-5.3	-2.6	-4.3	-6.1	-2.7	-1.1	6.4	2.9	11.5	6.8	0.9	8.6	1.7	0.2
2008CY	-0.7	-3.3	-5.9	-1.0	-1.0	2.5	0.2	-0.0	2.6	0.1	-6.0	-3.4	-1.6	-5.2	-1.0	-0.4	-3.3	-10.0	-4.9	-3.5	-10.3	-1.4	8.0	-9.1	-1.0
2009CY	-7.9	-21.9	-21.6	-3.6	-5.2	-0.2	-0.0	-1.7	1.6	0.1	-26.9	-19.7	-9.7	-27.2	-18.7	-8.4	4.7	1.6	0.7	-33.1	-26.8	-3.3	-34.8	-24.3	-2.3
2010CY	8.1	15.9	23.0	3.8	1.4	1.5	0.1	-0.4	1.8	0.1	4.6	0.1	0.0	7.0	4.1	2.0	-3.6	3.3	1.4	24.4	16.2	2.2	17.7	19.7	2.2
2005FY	3.6	1.6	5.1	0.8	2.2	2.6	0.2	-1.4	-0.9	-0.0	5.6	0.2	0.1	-	-	-	-6.7	-4.9	-2.0	10.6	1.2	0.1	20.1	18.0	1.4
2006FY	5.7	4.6	10.7	1.7	1.4	2.5	0.2	-1.2	1.2	0.1	2.0	-2.7	-1.4	3.5	-0.5	-0.2	-7.3	3.7	1.5	13.4	6.5	1.0	13.1	9.2	1.1
2007FY	4.3	2.7	6.3	1.0	1.0	2.9	0.2	1.0	4.1	0.2	-3.0	-3.7	-1.8	-3.8	-5.8	-2.5	6.1	6.8	3.2	9.9	2.7	0.4	9.5	-0.6	-0.1
2008FY	-6.7	-12.6	-17.9	-3.1	-2.8	1.2	0.1	-1.2	1.6	0.1	-14.1	-10.1	-4.8	-13.1	-6.6	-2.8	-6.4	-6.8	-3.2	-16.4	-19.8	-2.5	-4.1	-17.2	-1.9
2009FY	-0.7	-8.9	-2.3	-0.4	-3.4	0.2	0.0	-0.8	-2.6	0.1	-20.6	-15.0	-7.6	-20.4	-13.5	-6.2	4.8	5.5	2.5	-17.1	-9.1	-1.1	-25.2	-10.6	-1.0
2007/4-6	3.0	2.3	4.1	0.7	1.5	2.3	0.2	0.1	2.5	0.1	-10.8	-10.2	-4.9	-10.9	-10.3	-4.4	23.7	33.3	20.1	13.2	6.9	0.9	9.8	4.1	0.5
7-9	5.1	2.6	7.4	1.2	1.2	3.7	0.3	1.1	6.8	0.3	-1.4	-3.3	-1.6	-3.5	-8.3	-3.6	-7.3	4.2	2.0	10.7	8.2	1.1	6.3	-1.0	-0.1
10-12	5.0	3.3	8.9	1.4	0.7	2.6	0.2	0.8	2.6	0.1	0.0	-1.7	-0.8	-0.8	-3.9	-1.7	5.1	0.7	0.3	10.0	2.4	0.3	11.4	-0.1	-0.0
2008/1-3	3.6	2.4	4.7	0.8	0.6	3.1	0.3	1.8	4.8	0.2	0.8	0.6	0.3	0.2	-0.9	-0.4	6.9	-6.7	-2.6	5.9	-6.3	-0.9	10.5	-4.9	-0.6
4-6	3.5	0.8	1.6	0.3	-0.5	4.8	0.4	-0.6	3.6	0.2	5.3	3.4	1.7	5.3	2.9	1.3	-15.9	-24.4	-15.8	1.8	-3.4	-0.4	11.2	-8.0	-0.9
7-9	-1.3	-1.4	-5.8	-1.0	-1.2	1.4	0.1	0.7	1.3	0.1	-6.9	-2.2	-10	-4.4	5.0	2.1	-2.5	4.3	2.3	3.2	-3.6	-0.5	21.1	-3.7	-0.4
10-12	-8.4	-14.5	-22.3	-3.8	-3.0	0.7	0.1	-1.8	0.7	0.0	-23.7	-16.0	-7.7	-22.5	-11.2	-4.8	-8.4	-11.0	-4.9	-23.1	-27.0	-3.5	-9.5	-19.7	-2.1
2009/1-3	-16.4	-34.5	-43.7	-7.4	-6.6	-1.5	-0.1	-3.1	0.9	0.0	-29.4	-23.3	-11.6	-29.1	-20.9	-9.2	-2.0	5.4	1.8	-46.9	-47.1	-5.7	-36.8	-37.3	-3.9
4-6	-10.2	-27.4	-28.7	-4.8	-6.1	1.2	0.1	-1.3	1.9	0.1	-33.4	-23.3	-11.2	-34.7	-23.8	-10.0	7.0	10.0	5.9	-38.6	-28.8	-3.5	-39.9	-25.1	-2.4
7-9	-6.6	-19.4	-16.0	-2.7	-4.7	-1.2	-0.1	-2.3	1.9	0.1	-27.3	-17.7	-8.5	-28.3	-18.6	-8.4	20.5	-13.2	-7.5	-34.4	-26.9	-3.4	-39.5	-24.1	-2.1
10-12	3.2	-4.3	7.5	1.2	-3.3	1.0	0.1	-0.1	1.6	0.1	-14.0	-12.3	-6.6	-13.1	-10.1	-4.9	-0.8	6.0	2.6	-8.0	0.4	0.1	-20.9	-8.0	-0.7
2010/1-3	12.3	27.4	51.2	7.5	0.8	0.1	0.0	0.6	4.9	0.3	-1.8	-4.8	-2.6	1.3	0.9	0.5	-1.9	18.1	6.5	43.3	50.7	6.1	18.9	28.0	2.9
4-6	9.7	21.0	29.1	4.8	1.3	1.3	0.1	-1.4	1.4	0.1	3.3	-1.6	-0.9	7.9	6.7	3.3	-4.8	-7.9	-4.8	33.2	20.8	2.9	27.9	22.0	2.6
7-9	7.5	13.5	17.4	3.0	1.7	2.7	0.2	0.5	1.4	0.1	13.0	4.8	2.6	13.9	5.2	2.7	-10.1	0.2	0.1	17.8	8.0	1.1	14.5	17.9	2.0
10-12	3.1	5.0	5.1	0.9	1.6	2.1	0.2	-14	-0.5	-0.0	4.9	2.7	1.5	5.6	3.8	1.9	2.6	-0.9	-0.4	10.0	-1.6	-0.2	11.2	12.2	1.3

(出所)経済産業省「鉱工業生産指数」、「第3次産業活動指標」、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

実質ベース（輸出入は数量ベース）での動向を見ると（図表2）、需要面について、ICT関連消費は実質ベースでも減少に転じた。また、ICT関連輸出は数量ベースでも減少に転じており、これは海外、特にアジア地域でのICT関連在庫の積み上がりが影響しているものである。ICT関連輸入は4四半期連続で増加しており、スマートフォンを代表とする等携帯電話の好調さなど国内ICT経済の需要面の堅調ぶりが確認できる。

成長のエンジンとして期待されるICT投資は4四半期連続で増加し、堅調であった。下降局面からの一部業種での回復に加え、クラウドサービスやソーシャルゲームの利用増によるデータセンターやサーバーの構築など、新興サービスへの対応が背景にある。スマートフォンやタブレット端末の普及や利用用途の広がりが設備投資まで波及するかといった需要サイドの新たな動きと、国内のICT生産活動にその需要サイドの動きが刺激を与えられるか否かが、ICT経済の今後の動向を見る上で注目される。

図表2：ICT関連経済指標：設備投資（民需）、消費、設備投資（官公需）は実質値、貿易は数量ベース

ICT関連 生産・ サービス 総合 指標 前年 同期比	生産						消費(実質)			設備投資(民需)(実質)			設備投資(官公需)(実質)			貿易				
	鉱工業生産指数			第3次産業活動指標			家計調査			機械受注			機械受注(官公需)			輸出(数量ベース)				
	ICT関連 前年 同期比																			
2006CY	65	45	12.8	1.9	1.8	3.1	0.3	-1.6	7.4	0.5	3.5	4.5	4.1	-5.3	9.9	8.5	7.8	3.6	3.9	12.6
2007CY	39	28	6.5	1.1	1.0	2.4	0.2	1.2	17.6	1.3	-4.4	4.1	3.7	-2.8	12.2	12.1	4.8	5.1	-0.2	-7.4
2008CY	-0.7	-3.3	-5.9	-1.0	-1.0	2.5	0.2	-0.4	13.9	1.2	-7.4	4.0	4.0	-7.1	-2.3	-2.7	-1.6	-0.7	-0.6	6.9
2009CY	-7.9	-21.9	-21.6	-3.6	-5.2	-0.2	-0.0	0.4	28.8	2.8	-24.9	-16.4	-18.5	8.7	4.1	5.0	-26.4	-20.0	-14.4	-13.4
2010CY	8.1	15.9	23.0	3.8	1.4	1.5	0.1	1.1	28.3	3.5	5.8	-1.1	-1.3	-3.1	1.7	2.0	24.1	22.4	13.9	28.2
2005FY	3.6	1.6	5.1	0.8	2.2	2.6	0.2	-0.6	13.5	0.8	5.7	12.8	11.2	-8.1	1.8	1.4	3.5	-4.9	32	7.7
2006FY	5.7	4.6	10.7	1.7	1.4	2.5	0.2	-0.8	4.0	0.3	1.6	2.3	2.1	-8.5	7.4	6.6	6.3	1.5	3.0	7.5
2007FY	4.3	2.7	6.3	1.0	1.0	2.9	0.2	1.2	21.2	1.5	-3.5	4.9	4.6	3.6	12.0	12.4	6.2	9.2	-0.0	-3.7
2008FY	-6.7	-12.6	-17.9	-3.1	-2.8	1.2	0.1	-1.2	17.5	1.5	-15.3	-1.8	-1.8	-9.0	1.9	2.1	-14.3	-15.3	-5.7	-2.6
2009FY	-0.7	-8.9	-23	-0.4	-3.4	0.2	0.0	1.5	29.7	3.1	-17.8	-14.7	-17.3	9.9	2.9	3.6	-9.9	1.6	-7.3	-0.2
2007/4-6	3.0	2.3	4.1	0.7	1.5	2.3	0.2	0.7	19.3	1.3	-11.2	0.4	0.4	21.5	36.8	49.3	4.3	3.3	-1.4	-13.2
7-9	5.1	2.6	7.4	1.2	1.2	3.7	0.3	1.8	33.9	2.3	-2.0	6.6	5.9	-9.1	10.9	11.7	3.6	7.6	-1.6	-9.8
10-12	5.0	3.3	8.9	1.4	0.7	2.6	0.2	1.1	16.6	1.2	-0.3	6.8	6.5	2.7	8.2	8.4	7.7	11.6	1.4	-1.0
2008/1-3	3.6	2.4	4.7	0.8	0.6	3.1	0.3	1.4	16.6	1.3	-0.0	5.9	6.0	3.7	-3.1	-2.7	9.1	14.8	1.4	10.3
4-6	3.5	0.8	1.6	0.3	-0.5	4.8	0.4	-1.1	16.9	1.4	3.5	10.4	10.4	-19.7	-11.8	-17.8	4.0	6.8	2.2	15.2
7-9	-1.3	-1.4	-5.8	-1.0	-1.2	1.4	0.1	-0.4	2.2	0.2	-9.0	6.3	6.1	-8.2	9.6	12.6	2.3	4.0	1.2	8.8
10-12	-8.4	-14.5	-22.3	-3.8	-3.0	0.7	0.1	-1.5	20.6	1.7	-24.9	-6.4	-6.6	-11.4	-2.5	-2.7	-19.8	-24.1	-6.7	-5.1
2009/1-3	-16.4	-34.5	-43.7	-7.4	-6.6	-1.5	-0.1	-1.9	29.4	2.7	-29.2	-14.8	-15.9	-1.8	12.9	10.4	-42.5	-47.2	-18.9	-25.8
4-6	-10.2	-27.4	-28.7	-4.8	-6.1	1.2	0.1	0.4	21.8	2.1	-31.4	-19.2	-20.4	12.2	9.7	16.1	-33.2	-24.6	-20.7	-18.8
7-9	-6.6	-19.4	-16.0	-2.7	-4.7	-1.2	-0.1	0.6	28.7	2.7	-24.1	-16.5	-18.7	29.5	-11.5	-18.0	-24.9	-17.4	-12.6	-9.8
10-12	3.2	-4.3	7.5	1.2	-3.3	1.0	0.1	2.5	34.7	3.5	-10.5	-15.2	-19.3	5.0	6.6	7.9	-1.2	15.1	-5.0	1.9
2010/1-3	12.3	27.4	512	7.5	0.8	0.1	0.0	2.5	32.2	3.9	0.6	-7.4	-9.6	0.9	7.7	7.1	43.8	70.4	13.1	34.5
4-6	9.7	21.0	29.1	4.8	1.3	1.3	0.1	0.1	28.7	3.3	4.1	-3.6	-4.5	-5.2	-6.3	-10.2	32.8	30.1	19.3	31.3
7-9	7.5	13.5	17.4	3.0	1.7	2.7	0.2	2.1	39.9	4.7	13.8	5.5	6.9	-11.0	2.9	3.1	18.6	13.8	14.4	28.5
10-12	3.1	5.0	5.1	0.9	1.6	2.1	0.2	-0.2	15.0	2.0	5.5	2.5	3.1	1.4	2.4	2.9	8.6	-2.2	9.6	20.4

(出所) 経済産業省「鉱工業指指数」、「第3次産業活動指標」、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

2.ICT 経済供給面

2-1.ICT 関連生産及び在庫

ICT関連生産は、2009年10-12月期から5四半期連続で増加した（前年同期比5.2%、図表1）。その背景には、

1. 新興国¹におけるデジタル家電²の販売増加がもたらす電子部品の輸出増加
 2. 国内の内需刺激策が功による液晶テレビの販売増加とそれに伴う電子部品の需要回復
 3. 新興国を中心に世界市場における携帯電話（スマートフォン含む）、パソコンの普及がもたらす電子部品の需要増加
 4. 世界における携帯電話（スマートフォン含む）やデジタル家電の普及を背景にした半導体やフラットパネル製造装置に対する需要増加

がある。ただし、世界市場におけるパソコン普及は景気回復のテンポが緩やかになっていくことや、タブレット端末の台頭による需要のシフトにより減速している。

国内生産全体の動きをみると、今期の鉱工業生産指数は前年同期比 5.0%と 4 四半期連続で增加了したが、それに対する ICT 関連生産の寄与度は 0.9%となった（図表 3）。

図表3 鉱工業生産に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2.「ICT関連品目」は、電線・ケーブル（2003年1月以降除外）、半導体・フラットパネル製造装置（2002年12月以前は特殊産業機械）、その他の一般機械（2002年12月以前は事務用機械）、電気計測器（2003年1月以降除外）、電池（2003年1月以降）、その他の電気機械（2003年1月以降）、通信機械、民生用電子機械（2003年1月以降）、電子計算機、その他の情報通信機械（2003年1月以降）、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品（1997年1月以降）。

ICT 関連生産の品目別の動きをみると、12 品目中 7 品目で増加した（前期から 4 品目減少）。最大の増加要因は半導体・フラットパネル製造装置であり、減少要因は集積回路であ

¹ 中国等。

² 液晶テレビ等。

る（図表4）。

半導体・フラットパネル製造装置が最大の増加要因となったのは、中国など新興国向けと、国内経済政策による液晶テレビ需要の増加を背景にした需要増がある。ただし、寄与度は前期に比べ縮小している。

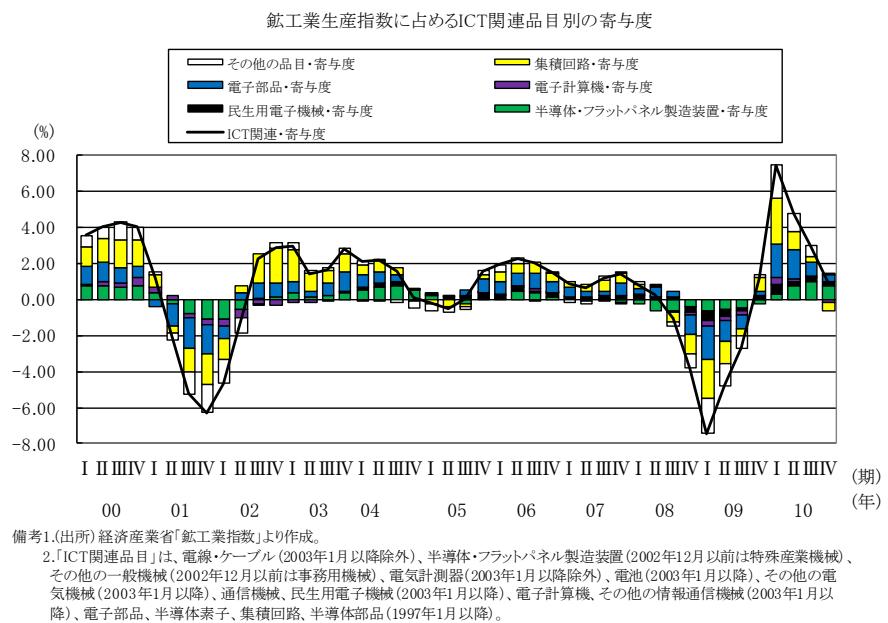
今後の見通しとしては、国内需要が家電エコポイント制度の変更前の駆け込み需要の反動減が予想される中、世界経済、主に中国経済の動向に影響される。中国経済が金融引き締め策により調整局面に入ると、中国向け輸出の鈍化を通じて、ICT生産の減速をもたらすことになる。また、ICT関連株価指数による予測³によると、2011年4-6月期は前年比、前期比ともに横ばい見通しとなっており、調整局面が続くものと思われる。

ただし、主に海外のスマートフォン市場の拡大により、韓国、台湾の電子部品の生産、出荷バランスは底入れしており、ICT関連生産は堅調に推移する見通しである。また、タブレット端末は、個人利用に加え、新たに法人分野や教育分野での利活用が期待され、これら新たな利活用によるタブレット端末の出荷増は関連部品の需要増につながるという生産面でのプラス効果がある。また、例えば、医療、教育等の国内サービス部門において、クラウドコンピューティングの普及などにより、ICT利活用が拡大すれば、ICT経済の供給面に対して追い風となる。

東北関東大震災の影響による、生産工場・設備の破損による工場の操業停止や電力供給不足、計画停電による影響は電子部品をはじめとするICT生産に対してマイナスの影響をもたらしており、その影響の度合いを注視する必要がある。

³ 4. ICT関連株価指数を参照。

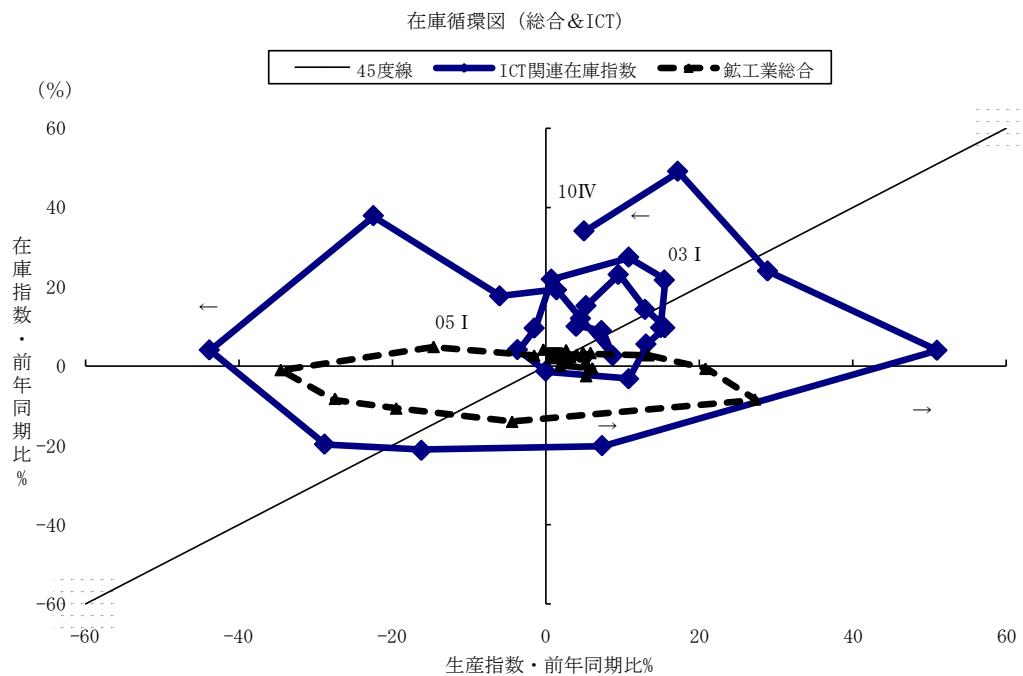
図表4 鉱工業生産指数に占めるICT関連品目別の寄与度



在庫循環は、2008年7-9月期に生産の減少局面入り後、2009年7-9月期には生産の減少幅が下げ止まり、回復局面入りした。その後、2010年1-3月期には在庫の積み増し局面、7-9月期には在庫の伸び率が増加し、生産の伸び率が鈍化する在庫積み上がり局面に位置した（図表5）。今期の在庫循環は、在庫指数が前期の前年同期比48.9%から同33.8%と縮小し、生産の前年比は前期の同17.4%から同5.1%に縮小しており、後退局面に位置しているが在庫調整は進展した（図表5）。

今後、在庫調整が順調に進展するのかICT生産面を展望する上で重要なポイントとなる。

図表 5 在庫循環図（総合&ICT）

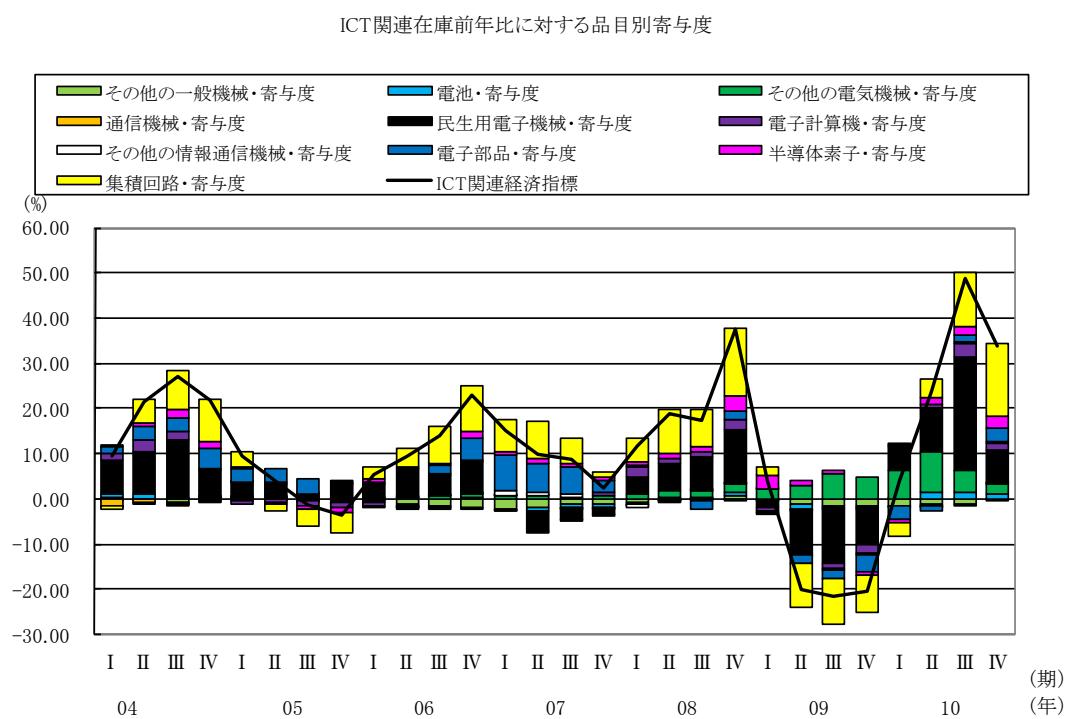


備考1.（出所）経済産業省「鉱工業指標」より作成。

2. ICT関連品目は前掲品目に準ずる。

引き続き、ICT 関連在庫の動きを品目別でみると、民生用電子機械の増加幅は縮小した。一方、集積回路の増加幅は拡大している（図表 6）。民生用電子機械の増加幅の縮小は、家電エコポイント制度による液晶テレビへの需要の増加により、在庫が順調に調整された結果である。集積回路は、民生用機器、通信機器・コンピュータや産業用機器など幅広い用途に用いられており、エコカー減税の終了による自動車向け需要の反動減や、教育機関向け特需（スクール・ニューディールによる）の反動減による、パソコン需要の伸びの鈍化が影響しているものと推察される。在庫調整が引き続き進展するのか、今後の動向が注目される。

図表 6 ICT 関連在庫指数に占める品目別寄与度

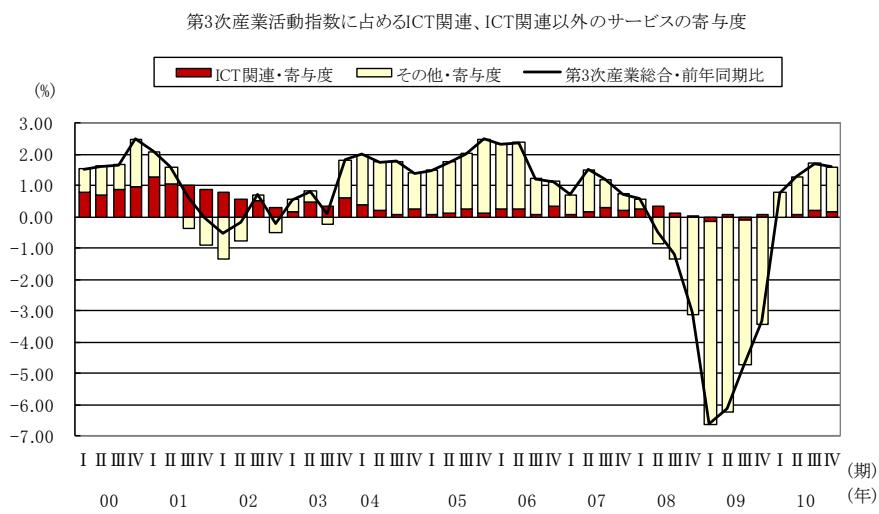


備考1.(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2-2. ICT 関連サービス

2010年10-12月期のICT関連サービスは前年同期比2.06%と4四半期連続で増加した。サービス全体の動きを第3次産業活動指数で確認すると、2010年10-12月期は前年同期比1.6%と、前期(1.72%)に比べ伸び率が鈍化したものの、4四半期連続で増加した。それに対するICT関連サービスの寄与度は0.18%であった。(図表7)

図表7 第3次産業活動指数に占めるICT、ICT関連以外のサービスの寄与度



備考1.（出所）経済産業省「第3次産業活動指標」より作成。2002年以前は旧基準指指数を計算した値であり、比較には注意が必要である。

2、「ICT開通品目」は、「情報通信業」の中で「通信業」の「地域・長距離電気通信業」「ISP業」（2003年2月以前は「固定電気通信業」「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」その他の「情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」（2003年1月以降）。

「物品販賣業」の中で「リース業」の「事務用機器リース」の「情報開闢機器業」「レンタル業」の「情報開闢機器レンタル」。

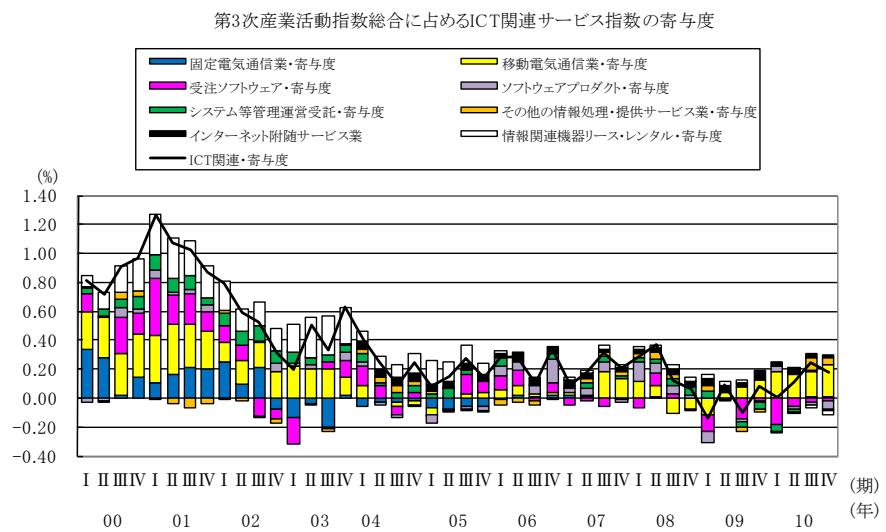
ICT 関連サービスの品目別の動向をみると、インターネット付随サービス業、移動電気通信業は増加を維持し、システム等管理運営受託は減少に転じた。移動電気通信業は第 3 次産業活動指数総合に占める寄与度が前期の前年同期比 0.18% から今期 0.22% へ拡大し、インターネット付随サービス業は前期の前年同期比 0.03% から今期 0.01% と縮小した。システム等管理運営受託は前期の前年同期比 0.01% から今期同マイナス 0.01% と減少へ転じた。

その他今期の注目点としてソフトウェアプロダクトの寄与度が前期同マイナス 0.02%から今期マイナス 0.06%へ拡大した点を挙げることができる（図表 8）。

インターネット付随サービス業や移動電気通信業が増加を維持している背景には、SNSやモバイルゲームなどのサービス提供事業者の業績が好調な面からもうかがえるように、モバイル向けコンテンツ利用が活発化しており、それに伴い、販売収入や広告収入が増加している点が挙げられる。加えて、モバイルコンテンツ利用の活発化が、SNSの事業運営を行う際に発生する大量のデータ管理事業や、モバイルコンテンツ利用者の増加に伴うモバイル広告の媒体価値の高まりを背景にした、ネット広告代理店業など関連ビジネスの業況の

活性化につながっており⁴、インターネット付随サービス業の追い風となっている。モバイルコンテンツ市場の成長が起点となり、新たなサービス、ビジネスが登場、発展している点は ICT 関連サービスのプラス要因として注目される。

図表 8 第 3 次産業活動指数に占める ICT 関連サービス指数の寄与度



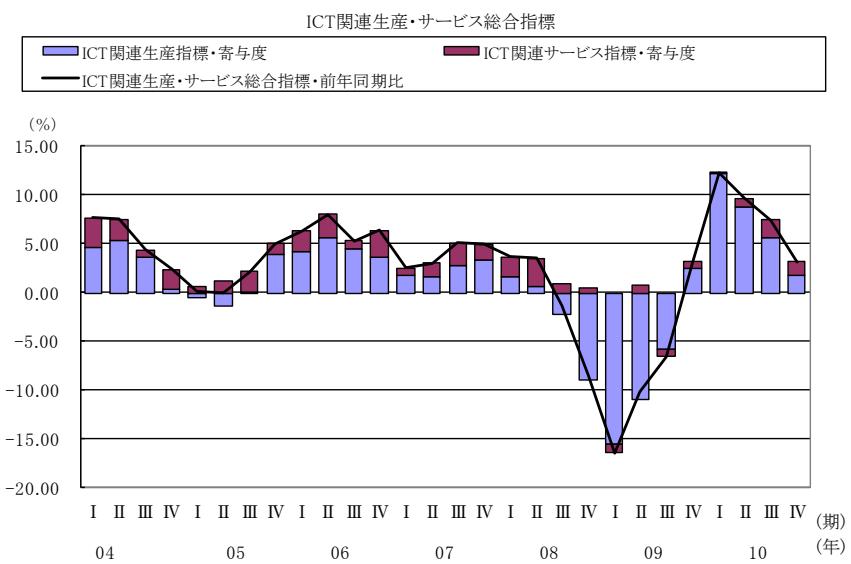
備考1.(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、比較には注意が必要である。
2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の中「通信業」の地域・長距離電気通信業」「ISP業」(2003年2月以前は「固定電気通信業」)「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」(2003年1月以降)。「物品貸借業」の中で「リース業」の「事務用機械リース」の「情報関連機器リース」、「レンタル業」の「情報関連機器レンタル」。

⁴ 「従来、ミクシィやグリーなど、サイト運営会社の収益拡大が目立っていたが、サイバーエージェントなど他の IT 企業でも、ゲーム提供などの SNS 事業が業績を底上げし始めた。システム検査やサーバー提供、掲示板への投稿監視などで利益を上げる企業もある。」(『日本経済新聞』2011年1月17日)。

2-3.ICT 供給面総合

2010 年 10-12 月期の ICT 関連生産・サービス総合指数は、5 四半期連続で増加を維持しているものの、前年同期比 3.2% と減速した（図表 9）。内訳を見ると、ICT 関連生産が ICT 関連サービスの両面で、前期より減速している。

図表 9 ICT 関連生産、サービス総合指標



1. 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。
2. ICT 関連品目は前掲の各品目に準ずる。

2011 年に向けて注目点は 2 点ある。1 つは生産の減速がさらに進みマイナスに転じるのか否かという点、もう 1 つはサービスがこの回復基調を維持できるのかという点である。

家電エコポイントの制度変更前の駆け込み需要により生じた液晶テレビ特需により内需に頼れない状況の中、生産が持ち直すためには、外需、すなわち輸出向けの生産動向が注目される。世界市場でのスマートフォンの普及動向や、タブレット端末等新たな ICT 機器の立ち上がりが鍵となる。新興端末の普及拡大は、半導体やフラットパネル製造装置の生産につながる。

ICT 関連生産、サービスの持続的成長には、新興端末の普及とその利用を前提としたコンテンツやアプリケーションサービスが充実し、それがさらに端末の普及を促進するようなエコシステムが立ち上がることが求められる。それにより、ICT 投資活動の一層の活性化が可能になると考えられる。

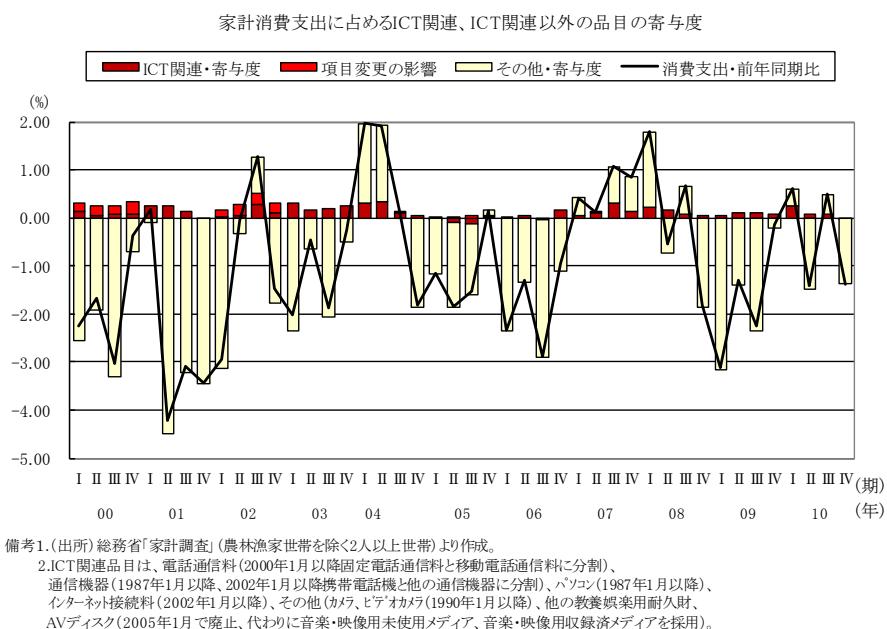
3.ICT 経済需要面

3-1.ICT 関連消費

2010年10-12月期のICT関連消費は17四半期ぶりに減少した(前年同期比マイナス0.5%、図表10)。

消費全体の動きをみると、2010年10-12月期は前年同期比マイナス1.4%と減少に転じた(前期同0.5%)。それに対するICT関連消費の寄与度はマイナス0.02%となった(図表10)。

図表10 家計消費支出に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度

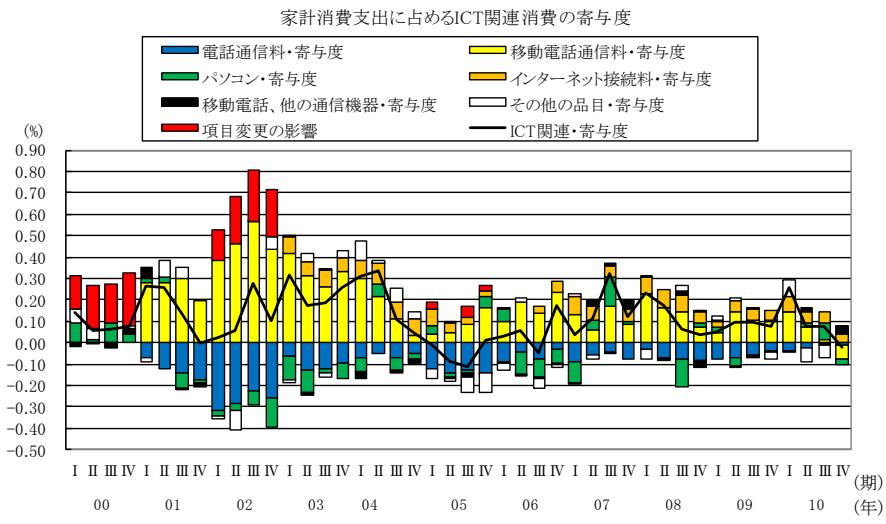


品目別の動向を見ると、移動電話通信料が最大の減少要因となり、パソコンは大幅増加から減少に転じた。インターネット接続料は増加幅が縮小した。一方、移動電話は大幅増加に転じた(図表11)。

最大の減少要因である移動電話通信料は、要因としては①コンテンツやアプリケーションの購入経路が、携帯電話各社の公式サイトに加えて公式サイト以外の経路に増え、スマートフォンの普及と相まって、携帯電話会社を通したコンテンツ支出が減少している点、②家族割等各種割引サービスの普及などが推察される。

インターネット接続料の増加幅の縮小は、①ブロードバンド契約者数の伸び率の鈍化、②FTTH市場の競争激化による、通信事業者の光ファイバサービスのキャンペーンによる料金値下げなどが影響しているものと推察され、今後の動向が注目される。

図表 11 家計消費支出に占める ICT 関連消費の寄与度

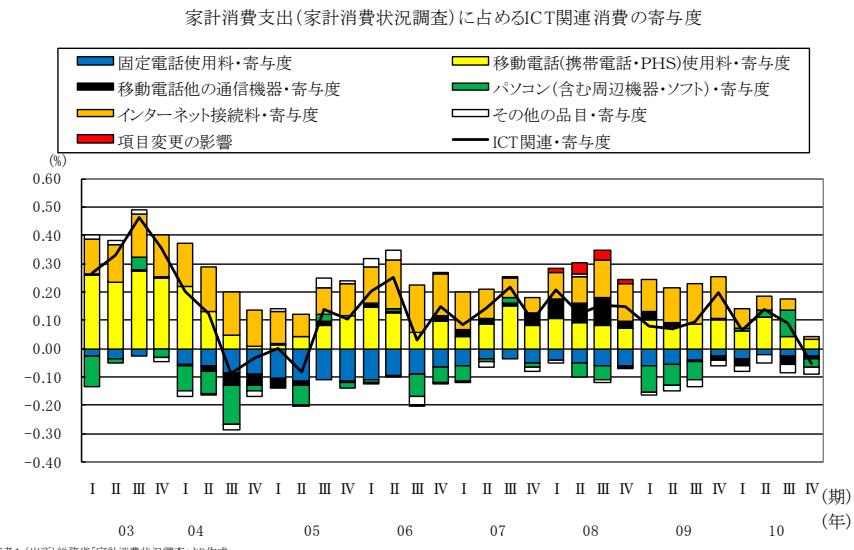


備考1.(出所) 総務省「家計調査」(農林漁家世帯を除く2人以上世帯)より作成。

2.ICT関連品目は、電話通信料(2000年1月以降固定電話通信料と移動電話通信料に分割)、通信機器(1987年1月以降、2002年1月以降携帯電話機と他の通信機器に分割)、パソコン(1987年1月以降)、インターネット接続料(2002年1月以降)、その他(カーナビ、ビデオカメラ(1990年1月以降)、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク(2005年1月で廃止、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用)。

なお、ICT 関連消費は、総務省「家計消費状況調査」においても確認でき（図表 12）、移動電話通信料は「家計調査」と異なり、増加を維持したものの、伸び率が鈍化傾向にある。パソコンが減少に転じた点は「家計調査」と同様の傾向となっている。

図表 12 家計消費支出（家計消費状況調査）に占める ICT 関連消費の寄与度



備考1.(出所) 総務省「家計消費状況調査」より作成。

2.ICT関連品目は、固定電話通信料、移動電話通信料、通信機器(移動電話機、インターネット接続機能付固定電話機(2007年12月まで)、ファクシミリ付固定電話機、PDA(2005年12月まで)、パソコン(パソコン、パソコン用周辺機器・ソフト)、インターネット接続料(インターネット接続料、ケーブルテレビインターネット接続量)、その他(カーナビ、ビデオカメラ(2007年12月まではデジタルカムカム、デジタルビデオカメラ))。

今後、個人消費全般は、耐久消費財（自動車、液晶テレビ）の駆け込み需要の反動減が懸念される。ただし、消費の基調を左右する所得環境は緩やかながらも回復基調にあり、底堅く下支えするものとみられる。そのような中で、消費のネット化が進む ICT 関連消費はスマートフォンやタブレット端末の普及により、さらに消費構造が変化していくと考えられ、スマートフォン等の普及が一巡するまでは、統計上、ICT 消費の低迷が続く可能性がある。ただし、これらの数値の動きは ICT 消費自体が低迷しているわけではなく、構造変化により、その動向を捉えづらくしているためと考えられる。今後、スマートフォンやタブレット端末等の新興端末の普及により、コンテンツやアプリケーション利用の活発化が促進する可能性が充分あり、それは消費全体のネット化が進むことを示しており、今後の動向が注目される。

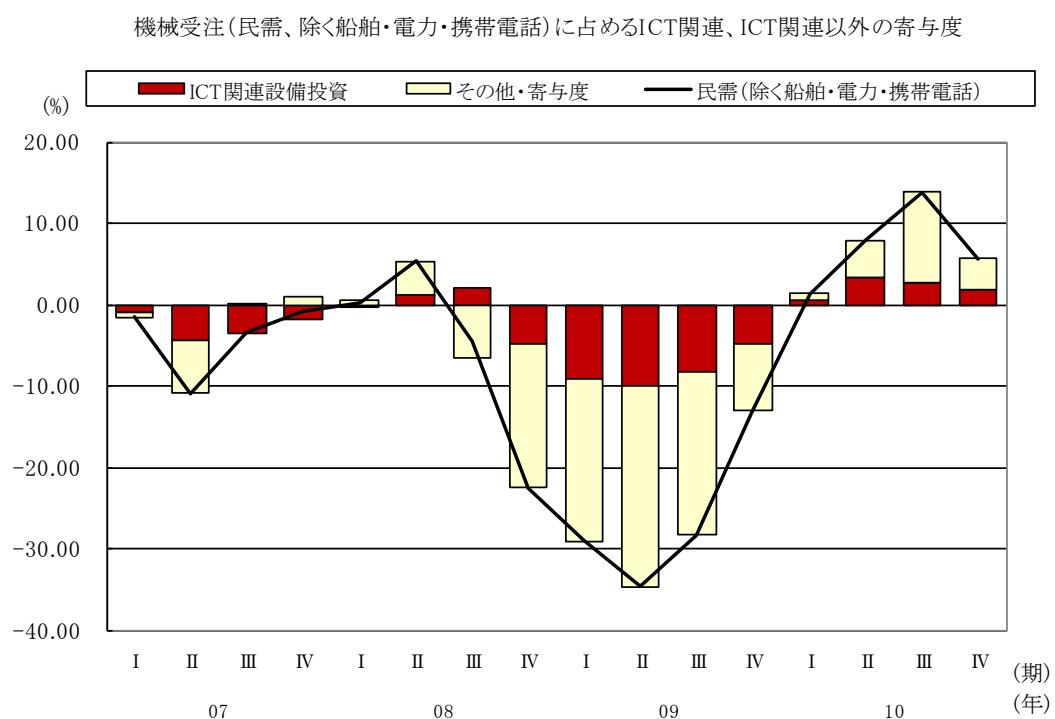
3-2.ICT 関連設備投資

① 民需

2010年10-12月期のICT関連機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）⁵は、前年同期比2.7%となり、4四半期連続で増加した。

機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）全体の動きをみると、2010年10-12月期は前年同期比5.6%の増加となったが、前期と比較すると増加幅は縮小した。機械受注（民需）全体に占めるICT関連機械受注の寄与度は1.9%である（図表13）。

図表13 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度



備考1.（出所）内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機（除く携帯電話）、半導体製造装置。

ICT関連機械受注の内訳をみると、前期に引き続き電子計算機の寄与度が1.3%と最も大きく、ICT関連機械受注全体を押し上げた。また、半導体製造装置もプラスに寄与し、寄与

⁵ 機械受注統計中の項目の1つである携帯電話には携帯電話事業者が販売する携帯電話端末をメーカーに発注する際に支払われる金額が含まれており、企業の設備投資とは異なることから、機械受注（民需）ならびにICT関連機械受注からは除いている。

度は 0.6% となった。通信機は前期からプラスに転じたものの、寄与度は 0.1% 未満であった（図表 14）。

今期、電子計算機は、前年同期比でみると 4.0% の増加となった。1 年前は、リーマン・ショックによる景気後退のため IT 投資が抑制されていたが、今期はクラウドサービスを提供するためのデータセンタへの投資を中心に回復がみられそれに投資に伴う大規模コンピュータやサーバの受注が増加している。

半導体製造装置は、前年同期比 13.2% と今期も増加となった。スマートフォンやタブレット端末等の新興端末に対する半導体需要が大きいことから、半導体製造装置の受注も拡大している。但し、その増加幅は 3 四半期連続で減速していた。また、BB レシオ⁶の推移をみると、10 月に 1.12、11 月に 1.09、12 月に 1.07 となり、受注額が販売額を超えて 1 以上の値を維持しているが減少傾向である。この背景には、韓国や台湾の半導体メーカーからの受注が一服したことが要因と考えられる⁷。

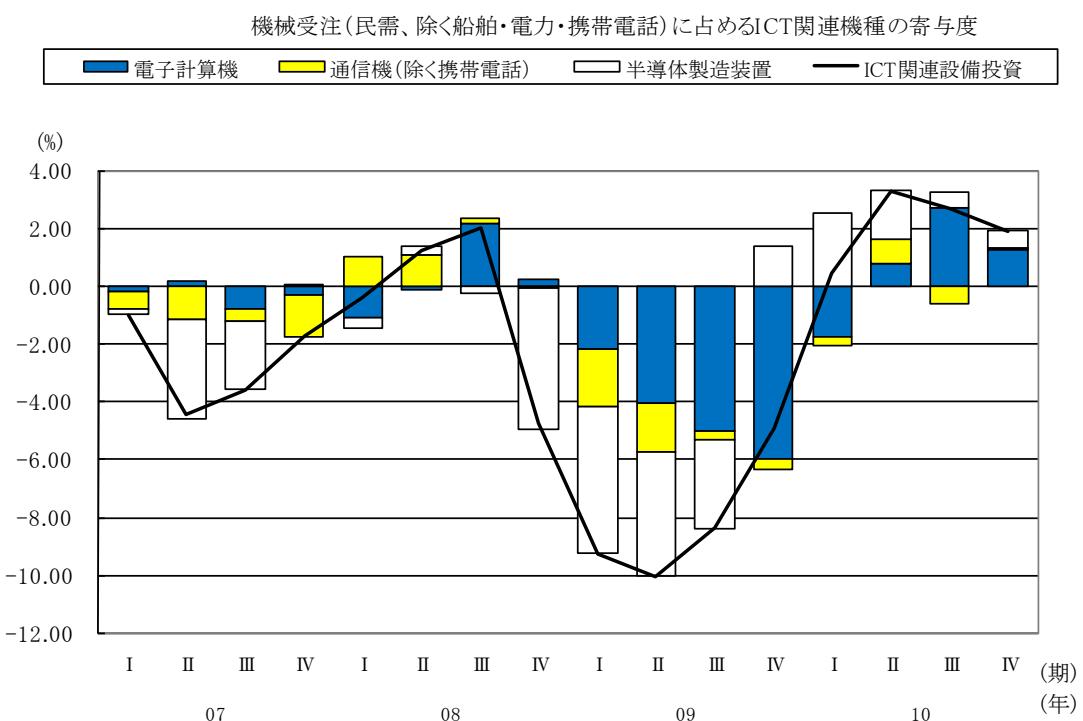
通信機（除く携帯電話）は、前期の減少から今期は前年同期比 0.4% と増加に転じた。業種別にみると、通信業や情報サービス業からの受注は減少している一方、電気機械製造業やその他業種が増加し、全体では僅かに増加した。

ICT 関連機械受注の今後の動向は、電子計算機についてはクラウドサービス向けの投資の拡大、半導体製造装置については、以下のように見ることが出来る。国内外のスマートフォン、タブレット端末向けの半導体需要の増加に応じた投資の拡大が期待できる。また、通信機は、通信業向けで移動体通信大手がスマートフォンの普及に伴いデータ通信量が増大することから LTE 等の 3.9G への設備投資を計画しており、増加が予想される。

⁶ 日本半導体製造装置協会発表の日本製半導体製造装置の 3 ヶ月移動平均の受注・販売比率

⁷ 『日刊工業新聞』2011 年 1 月 21 日

図表 14 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占めるICT関連機種の寄与度



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

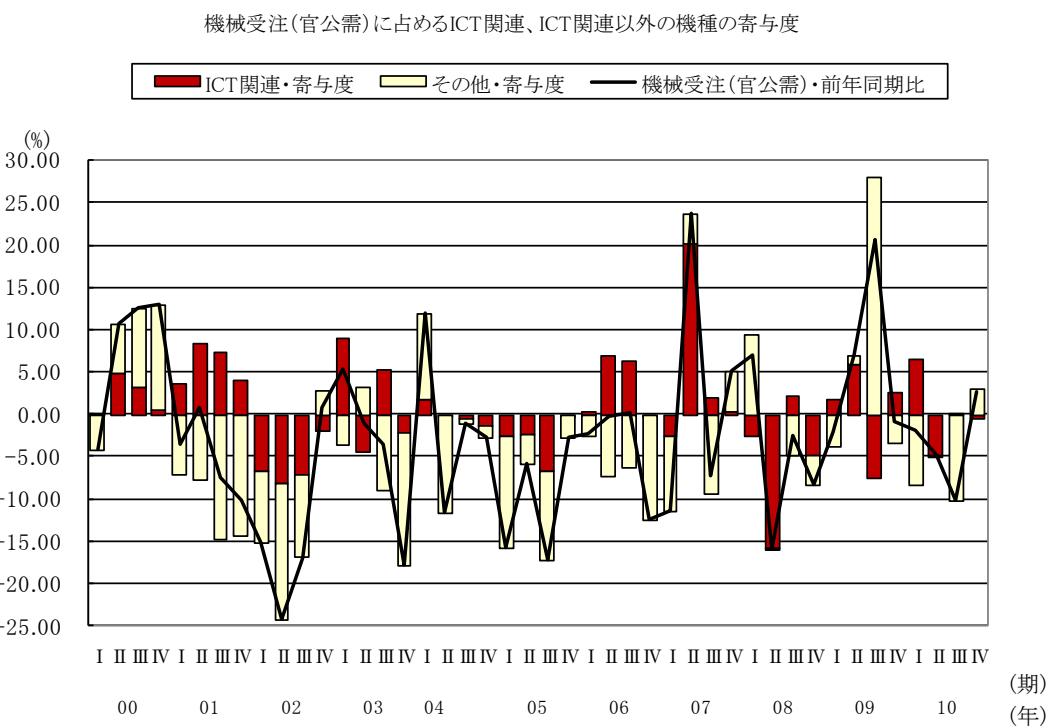
② 官公需

2010年10-12月期のICT関連機械受注（官公需）は、前年同期比マイナス0.9%と減少に転じた。

機械受注（官公需）全体の動きをみると、2010年10-12月期は前年同期比2.6%の増加となった（図表15）。それによると、ICT関連機械受注（官公需）の寄与度はマイナス0.4%となり、全体が増加する中で減少に寄与した。

ICT関連機械受注（官公需）の内訳を見ると、通信機が前年同期比マイナス21.3%と3四半期連続の減少となり、寄与度はマイナス3.0%となった。一方、電子計算機は、前年同期比7.7%と増加し、寄与度は2.5%となった（図表16）。

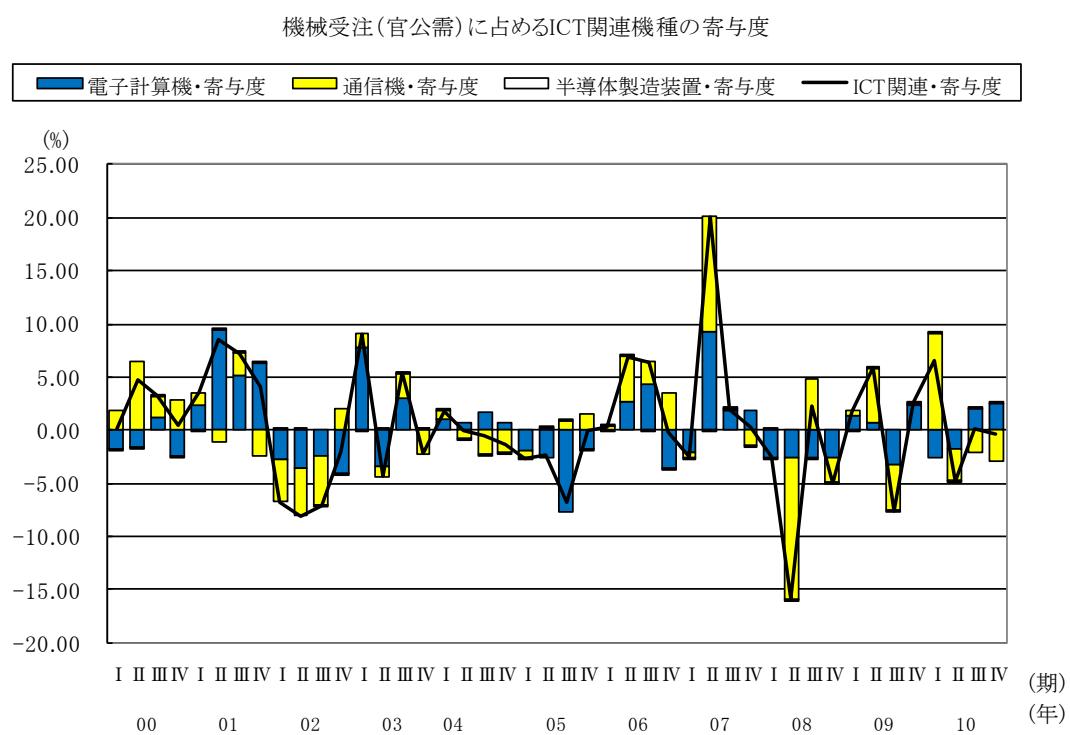
図表15 機械受注（官公需）に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度



備考1.（出所）内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

図表 16 機械受注（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度



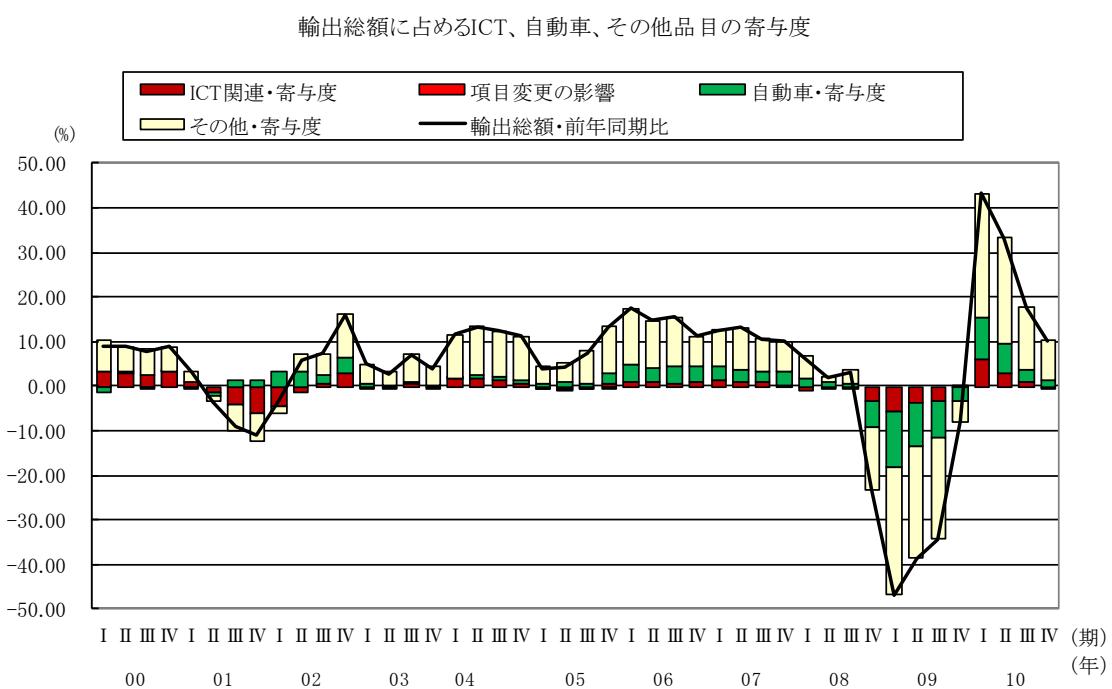
3-3.ICT 関連外需

① ICT 関連輸出⁸

2010年10-12月期のICT関連輸出は、前年同期比マイナス1.6%（前期同8.0%）と5四半期ぶりに減少した。

輸出全体の動きをみても、2010年10-12月期は前年同期比10.0%（前期同17.8%）と4四半期連続で増加したものの、増加幅自体は2四半期連続で縮小している。輸出全体に対するICT関連輸出の寄与度は、今期、マイナス0.2%（前期同1.1%）で5四半期ぶりにマイナスとなった。（図表17）。

図表17 輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。
 2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。
 3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

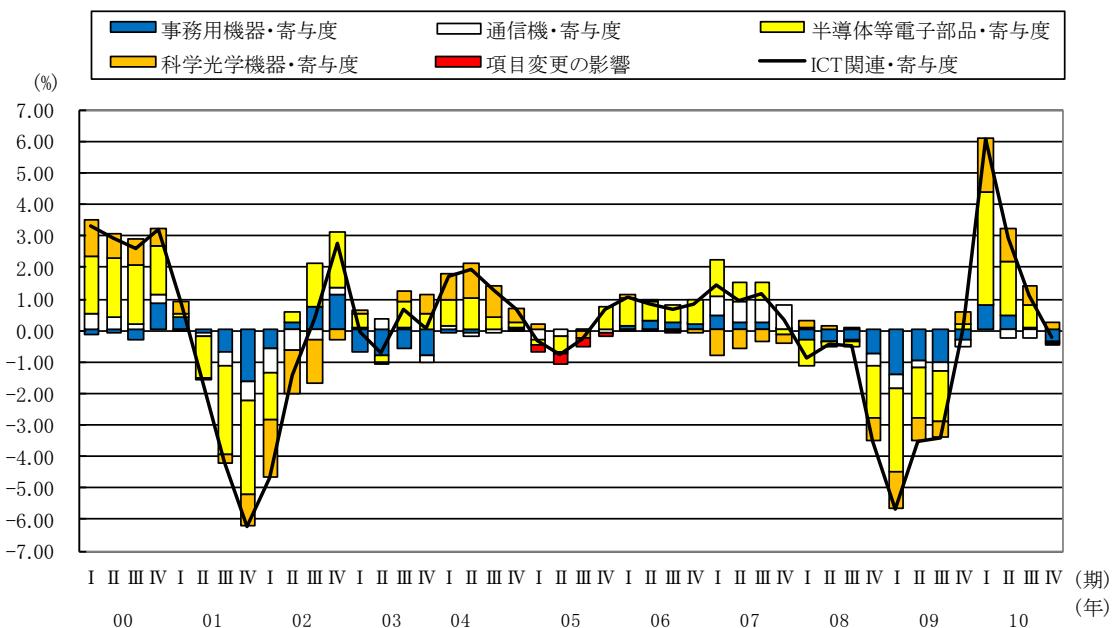
ICT関連輸出を品目別に見ると、今期は、電算機類（含周辺機器）、電算機類の部分品、通信機、半導体等電子部品の前年同期比がそれぞれ、マイナス13.0%（前期同0.5%）、マイナス12.2%（前期同3.5%）マイナス5.6%（前期同マイナス19.7%）、マイナス0.2%

(前期同 10.8%) となり減少した(図表 18)。一方、科学光学機器の前年同期比は 7.5% となり、5 四半期連続で増加した。ただし、増加幅は、3 四半期連続で縮小している。

今期の ICT 輸出でとりわけ注目されるのは、これまで ICT 輸出の伸びを牽引してきた半導体等電子部品が 5 四半期ぶりに減少に転じたことである。半導体等電子部品輸出の対地別寄与度をみると、今期は、これまで当該品目の輸出を牽引してきた对中国以外のアジアの寄与度がマイナス 0.2% と 5 四半期ぶりにマイナスの寄与となっており、对中国以外のアジア向け輸出の不調が、半導体等電子部品の輸出の減少をもたらした主要因であることがわかる(図表 19)。

図表 18 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度

輸出総額に占めるICT関連輸出(品目別)の寄与度



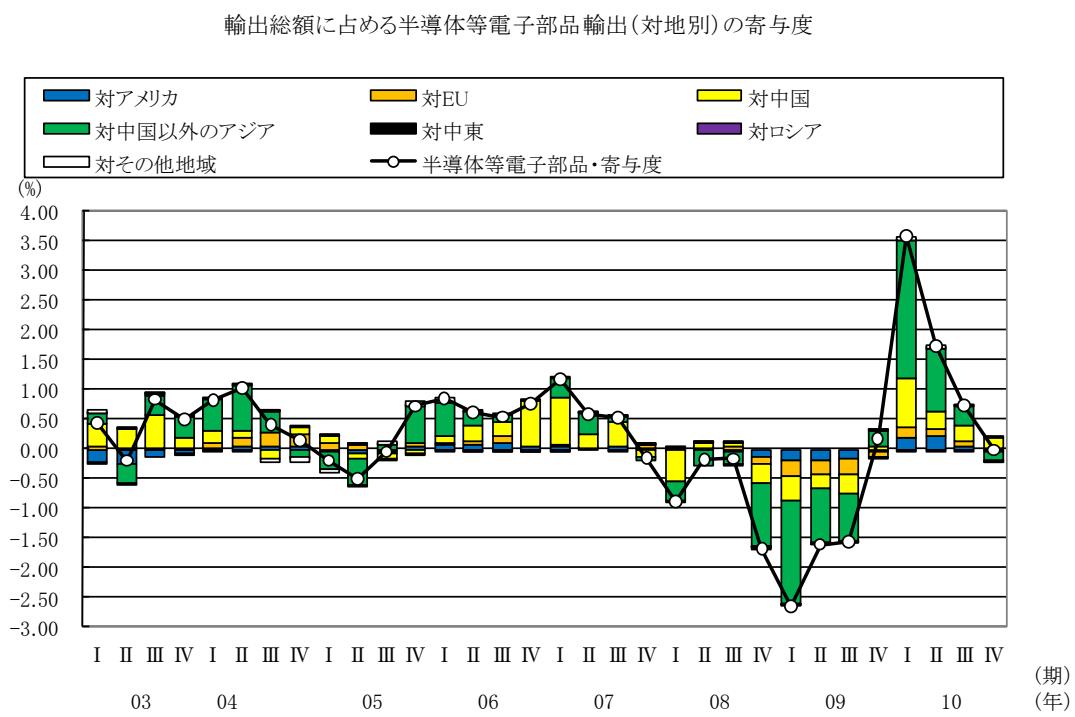
(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

今期の ICT 関連輸出は、前年同期比マイナス 1.6% (前期同 8.0%) と 5 四半期ぶりに減少した。半導体等電子部品輸出が、中国以外のアジア向け輸出の不調を背景に、5 四半期ぶりに減少したことは大きな注目点だ。半導体等電子部品などの ICT 関連品目の輸出減少がこの先も続くようになれば、国内の ICT 生産活動が停滞する可能性もある。とりわけ、この先、半導体等電子部品輸出が回復するか否かが、注目点と言えそうだ。

図表 19 輸出総額に占める半導体等電子部品輸出（対地別）の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

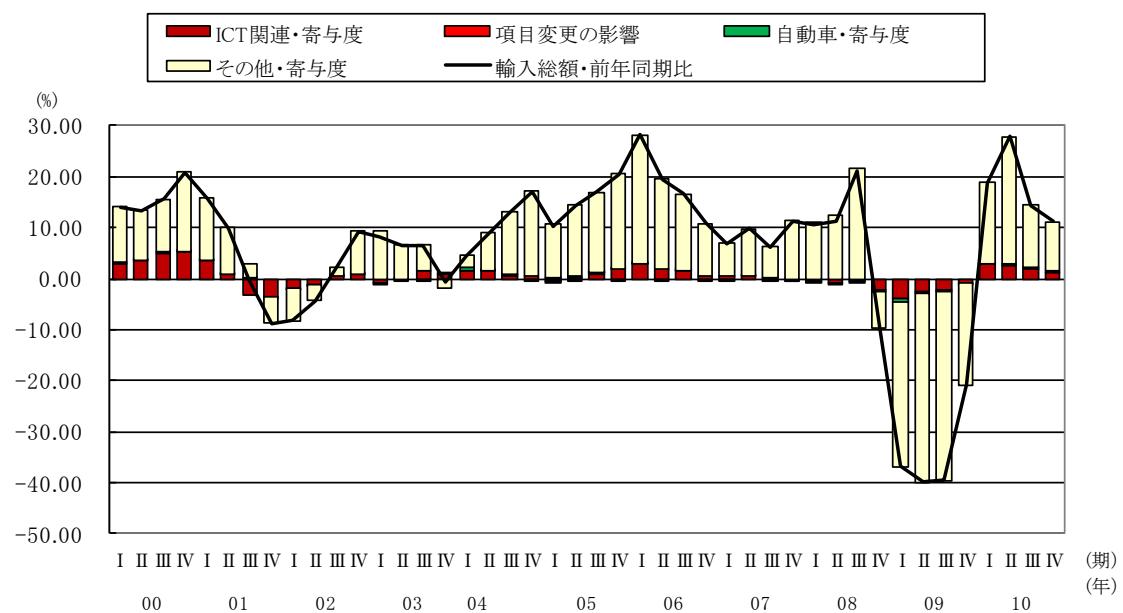
② ICT 関連輸入⁹

2010年10-12月期のICT関連輸入は、前年同期比12.2%（前期同17.9%）と4四半期連続で増加した。ただ、増加幅は前期に比べ縮小している。

輸入全体でみても、2010年10-12月期の前年同期比は11.2%（前期同14.5%）となり、4四半期連続で増加した（図表20）。

図表20 輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

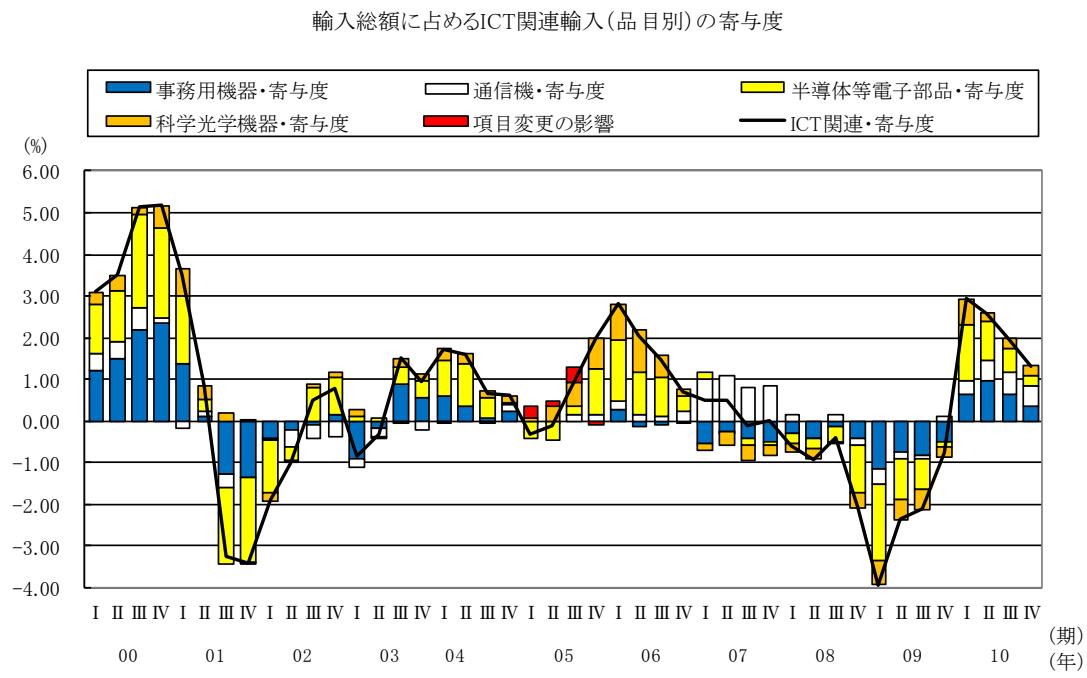
2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更

ICT関連輸入の品目別動向を見ると、今期は（前期に引き続き）全品目で増加を記録した。個別品目の前年同期比をみると、電算機類（含周辺機器）、電算機類の部分品、通信機、半導体等電子部品、科学光学機器の前年同期比が、それぞれ14.1%（前期同21.2%）、0.1%（前期同17.0%）、25.1%（前期同28.1%）、7.1%（前期同14.7%）、11.6%（前期同11.1%）となっている。ただ、増加品目のうち、家電エコポイント縮小にともなう駆け込み需要で、中国をはじめアジアから液晶テレビ向けの液晶部品の輸入が急増した科学光学機器以外は増加幅が縮小した¹⁰。とりわけ、電算機類の部分品の増加幅が大幅に減少した（図表21）。

¹⁰ 『日刊工業新聞』2010年12月24日

図表 21 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度

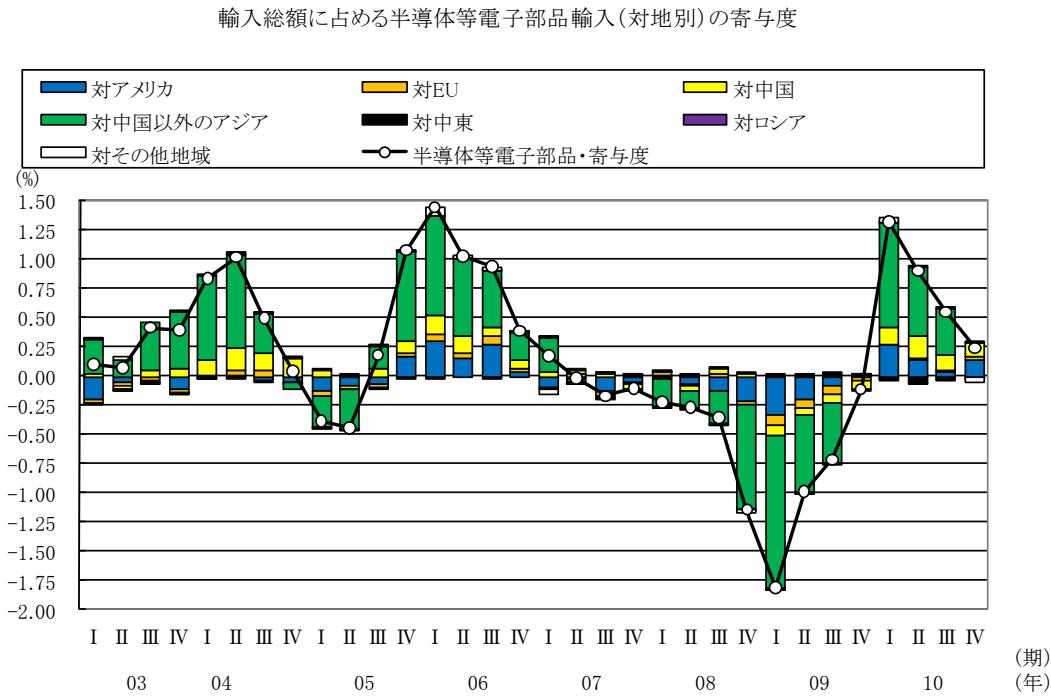


(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更

図表 22 輸入総額に占める半導体等電子部品輸入 (対地別) の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

また、ICT 関連輸入の前年同期比に対する寄与度が大きい半導体等電子部品の対地別寄与度をみると、今期は、対中国以外のアジアの寄与度が 0.01% と、前期同 0.4% から大幅に縮小した。(図表 22)。

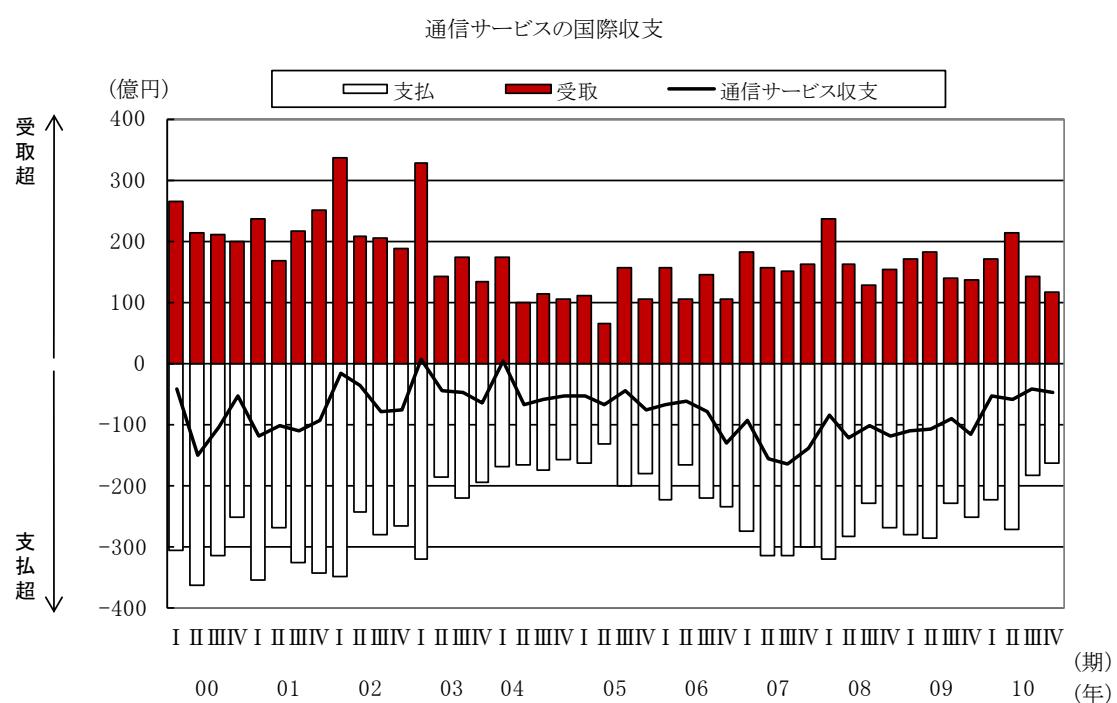
③ ICT 関連サービスの国際収支

ICT 関連サービスの国際収支をみると、通信サービス収支、情報サービス収支とともにトレンドとして支払超となっている。

2010年10-12月期の通信サービス収支は、海外からの受取が116億円(前期同141億円)、支払が163億円(前期同185億円)となり、48億円の支払超となっている(図表23)。

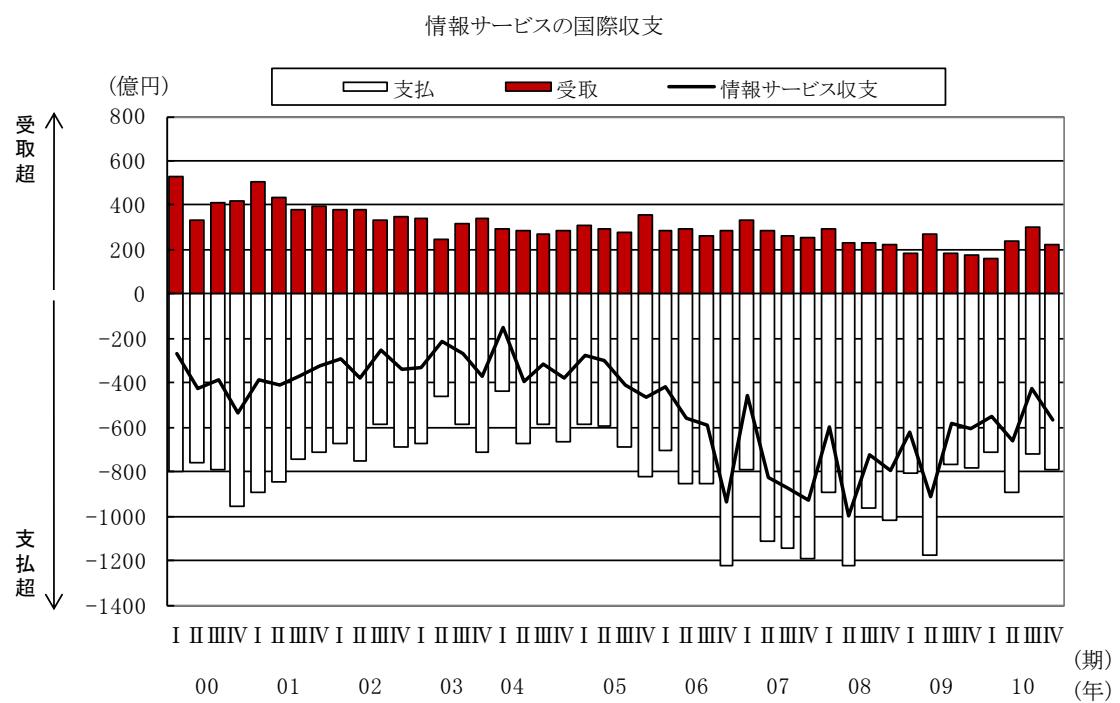
また、2010年10-12月期の情報サービス収支は、海外からの受取が223億円(前期同298億円)、支払が791億円(前期同722億円)となり、567億円の支払超となっている(図表24)。

図表23 通信サービスの国際収支



(備考)1.財務省「国際収支統計」より作成。

図表 24 情報サービスの国際収支



3-4.ICT 需要面総合

ICT 経済の需要面では、消費、外需（輸出）が前年同期比でマイナスとなり、投資は増加幅が減少したものの、増加を維持した。全体としては、今後に向けて弱含みとなっている。

消費については、消費のネット化の進展という構造変化が影響し、コンテンツやアプリケーションの購入経路の多様化が顕在化した結果、マイナスとなったとみられるが、今後どのような動きを示すか、マイナスを継続するのか、注視する必要がある。

外需（輸出）は世界的なスマートフォンの需要が底堅いことから、中国を中心にアジア向けの半導体等電子部品輸出は底堅く推移するものと思われるが、世界経済、特に中国等アジアの経済情勢次第では減速基調が続く可能性もある。加えて、東北関東大震災、計画停電による電子部品等 ICT 生産活動の低迷が輸出にもたらすマイナスの影響がどの程度になるのか、注目される。

投資は今後 ICT 経済を見ていく上でポイントの一つである点は変わりないが、そのような中で今期プラスを維持したものの、増加幅が減少しており、必ずしも新しいサービス・機器に対する投資が顕著に伸びているわけではない。今後の動向を注視していく必要がある。

4.ICT 関連株価指數¹¹

ICT 関連株価指數は、今後の見通しをつけるために作成している指標である¹²。検証の結果、「ICT 関連生産指數の次期の増減」に対して、ICT 関連株価指數の 1 期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている¹³。以下では、①前回の予測（2010 年 10-12 月期予測）結果と実績値の比較、②2005 年 4-6 月期以降の予測結果の精度、③2011 年 1-3 月期の ICT 関連生産予測を示す。

なお、予測は、前期よりも増加するか否か（前期差）と前年同期よりも増加するか否か（前年差）の予測を併記している。

4-1.2010 年 10-12 月期の ICT 関連生産指數予測結果と実績値の比較

ここでは、前期の ICT 関連生産指數の予測結果（2010 年 10-12 月期）と実績値の比較を示す¹⁴。

予測では、前期差が増加、前年差が増加であったが、2010 年 10-12 月期の ICT 関連生産指數は、前期差 2.76 減少、前年差 5.45 増加となった¹⁵。つまり、前期差予測は外れ、前年差予測は的中した。

4-2.2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連生産指數予測精度

2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連生産予測（前期差）をまとめたものが図表 25 である¹⁶。これは ICT 関連株価指數の増減分と ICT 関連生産予測値（株価指數による予測値）の増減分をまとめたものであり、この値が 0.25 より大きい場合は増加（↑マーク）、0.25～マイナス 0.25 の場合は横ばい（→マーク）、マイナス 0.25 より小さい場合は減少（↓マーク）と記している。

予測結果は、増減の向きが同じだった場合は当たり（○マーク）、逆向きだった場合はハ

¹¹ InfoCom ICT 経済報告 NO. 13 より、ICT 関連株価指數の集計に用いる時価総額ウェイトを 2004 年平均値から 2006 年平均値に変更した。これにより、ソフトバンクモバイル（元ボーダフォン）は株価指數の集計より除外された。また、この改定と同時に集計方法を変更し、過去においてデータがない企業の株価も値ゼロとして集計していた部分を、集計しないように改めた。

¹² ICT 関連株価指數は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「ICT 関連経済指標でみている商品群で 2003 年度の市場占有率が上位 5 社に入るものの株価投資収益率（ROR）を集計した指標である。詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー-05-3』参照。

¹³ 詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー-05-4』参照。

¹⁴ ただし、前回の予測は 2000 年基準の ICT 関連生産指數を用いた予測である。今回から 2005 年基準の ICT 関連生産指數に変更されている点には注意が必要である。

¹⁵ ただし、ICT 関連生産指數が過去に遡って更新された場合は、更新後の指數で計算した値である。ICT 関連生産指數の元になる鉱工業生産指數は、年度が変わると前の年の指數が改定される。

¹⁶ 過去における ICT 関連生産指數増減値はその時点で計算した値であり、過去に遡って指數が改定された場合には改定後の値とは一致しない。また、2007 年 10-12 月期以前は予測時点で使用していた 2000 年基準の ICT 関連生産指數の値であり、現在使用している 2005 年基準とは値が異なっている。

ズレ（×マーク）と判定している。それ以外（横ばいと増減の組合せ）は完全なハズレではなく 50%の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ率は完全なハズレの確率であり、予測回数に占めるハズレ（×マーク）の割合である。

これまでの前期差予測の的中率は 54.3%であり、完全なハズレ率は 39.1%となっている。

図表 25 ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測（前期差）の精度

ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測（前期差）の精度		05 II	05 III	05 IV	06 I	06 II	06 III	06 IV	07 I	07 II	07 III	07 IV	08 I	08 II	08 III	08 IV	09 I	09 II	09 III	09 IV	10 I	10 II	10 III	10 IV	11 I
ICT 関連生産予測値増減値	0.04	-0.36	3.31	4.60	1.27	-1.16	1.47	1.23	1.60	1.15	-2.57	0.00	-4.66	2.59	-4.34	-4.82	-1.81	5.13	1.04	0.43	3.02	-3.50	0.53	0.00	
ICT 関連生産指數増減値	-4.99	9.78	3.65	6.83	-3.57	9.86	-0.61	1.28	-3.50	13.18	-1.07	-4.23	-6.97	0.22	-17.31	-29.48	13.43	14.77	8.67	-1.57	2.10	7.67	-2.76		
ICT 関連生産予測値増減	—	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	—	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	—	
ICT 関連生産指數増減	—	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	—	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	—	
予測結果	△	×	○	○	×	×	×	○	×	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	
的中率	54.3%																								
ハズレ率	39.1%																								

※値が0.25より大きい場合は↑（増加）、-0.25～-0.25の場合は—（横ばい）、-0.25より小さい場合は↓（減少）。
※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。
※的中率は△を100%、△が50%で評価した場合の平均予測の的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。
※07 IV以前のICT関連生産指數は2000年基準。

次に、示した図表 26 は、図表 25 と同様の内容を、ICT 関連株価指数の前年差による予測についてまとめたものである。

これまでの前年差予測の的中率は 91.3%、完全なハズレ率は 8.7%であり、前期差を用いた予測よりも精度が高い。

図表 26 ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測（前年差）の精度

ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測（前年差）の精度		05 II	05 III	05 IV	06 I	06 II	06 III	06 IV	07 I	07 II	07 III	07 IV	08 I	08 II	08 III	08 IV	09 I	09 II	09 III	09 IV	10 I	10 II	10 III	10 IV	11 I
ICT 関連生産予測値増減値	-1.44	-1.28	4.48	7.67	9.28	8.76	6.79	2.91	3.15	5.69	1.67	0.34	-5.63	-3.94	-6.45	-11.19	-8.26	-5.64	-0.36	4.76	9.57	0.98	0.47	0.04	
ICT 関連生産指數増減値	-5.98	-1.88	11.60	15.79	17.16	16.88	12.52	6.70	6.59	10.03	9.89	5.50	1.79	-7.19	-28.28	-53.54	-33.13	-18.58	7.40	35.31	23.98	16.88	5.45		
ICT 関連生産予測値増減	—	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	—	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	—	
ICT 関連生産指數増減	—	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	—	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	—	
予測結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
的中率	91.3%																								
ハズレ率	8.7%																								

※値が0.25より大きい場合は↑（増加）、-0.25～-0.25の場合は—（横ばい）、-0.25より小さい場合は↓（減少）。
※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。
※的中率は△を100%、△が50%で評価した場合の平均予測の的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。
※07 IV以前のICT関連生産指數は2000年基準。

4-3.2011 年 1-3 月期の ICT 関連生産指數予測

ここでは、最新データを用いた 2011 年 1-3 月期の ICT 関連生産指數の予測結果について述べる。ICT 関連株価指数 1 期ラグ変数を用いた予測結果は図表 25、図表 26 の最右列に示してある。

前期差による予測値（図表 25 参照）は 0.00 である。これより、2011 年 1-3 月期の ICT 関連生産は 2010 年 10-12 月期から横ばいと予測される（前期差による予測）。

また、前年差による予測値（図表 26 参照）は 0.04 であり、2011 年 1-3 月期の ICT 関連生産は 2010 年 1-3 月期から横ばいと予想される（前年差による予測）。

5.ICT 関連統計

5-1.情報資本データ¹⁷

日本の情報化投資額（購入者価格、名目値）

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	663,199	291,972	312,986	468,859	1,737,016	45,645	1,782,661
76	715,188	314,691	342,612	499,072	1,871,563	50,968	1,922,532
77	811,438	334,572	385,013	531,232	2,062,254	83,852	2,146,106
78	926,737	349,299	474,479	565,464	2,315,979	96,506	2,412,484
79	1,143,087	352,901	423,539	601,903	2,521,430	139,862	2,661,291
80	1,263,557	374,640	422,854	640,689	2,701,740	167,022	2,868,762
81	1,423,419	476,539	317,631	652,720	2,870,309	246,814	3,117,123
82	1,647,213	592,510	384,548	664,977	3,289,248	325,505	3,614,753
83	1,735,687	787,074	644,141	677,463	3,844,365	395,227	4,239,592
84	2,426,193	1,042,149	739,071	690,185	4,897,598	555,779	5,453,376
85	3,172,930	1,271,385	888,268	703,145	6,035,727	713,739	6,749,466
86	3,655,517	1,347,151	1,006,486	640,355	6,649,508	990,022	7,639,530
87	4,056,430	1,561,714	1,148,878	583,172	7,350,194	1,198,012	8,548,207
88	4,766,002	1,730,582	1,570,089	531,095	8,597,769	1,951,449	10,549,217
89	5,480,071	1,821,610	1,727,558	483,669	9,512,908	2,725,251	12,238,159
90	5,452,243	2,232,756	1,487,095	440,478	9,612,571	3,750,703	13,363,275
91	5,576,466	2,376,439	1,563,410	491,843	10,008,159	4,665,180	14,673,338
92	4,617,867	2,119,258	1,422,717	536,851	8,696,693	4,659,590	13,356,283
93	4,040,302	2,243,488	1,274,570	604,355	8,162,715	4,136,128	12,298,843
94	4,788,815	2,434,490	1,185,695	620,893	9,029,893	3,780,962	12,810,855
95	5,514,300	3,168,879	1,156,058	780,808	10,620,045	4,010,138	14,630,183
96	6,344,985	4,403,216	1,159,431	1,065,399	12,973,032	4,619,700	17,592,732
97	6,146,388	4,027,803	1,262,479	1,151,228	12,587,899	5,063,762	17,651,661
98	4,988,131	3,124,662	1,149,765	1,212,980	10,475,537	5,413,162	15,888,699
99	4,846,778	2,960,958	1,214,257	1,254,997	10,276,990	5,738,856	16,015,846
00	5,153,608	3,074,437	1,401,614	1,444,947	11,074,606	6,015,011	17,089,617
01	4,594,046	3,111,251	1,072,691	794,741	9,572,729	6,754,696	16,327,425
02	3,670,550	2,128,269	1,758,820	502,288	8,059,927	6,968,533	15,028,460
03	3,531,988	2,387,249	1,297,760	415,399	7,632,396	6,929,485	14,561,881
04	3,665,190	2,075,211	1,275,468	339,802	7,355,671	7,207,594	14,563,265
05	3,822,867	2,138,213	1,271,231	311,873	7,544,184	7,277,117	14,821,301
06	3,791,690	2,257,538	1,168,148	322,789	7,540,165	7,464,139	15,004,303
07	3,283,849	2,297,974	1,098,632	307,295	6,987,749	7,816,834	14,804,583
08	3,211,891	2,118,673	781,326	318,050	6,429,940	7,886,660	14,316,600
09	2,440,836	1,681,756	552,687	304,056	4,979,334	7,366,140	12,345,474

¹⁷ 情報化投資額及び情報資本ストックの作成方法は以下の文献を参照。

篠崎彰彦（1998）「日本における情報関連投資の実証分析」国民経済研究協会『国民経済』No. 161

篠崎彰彦（2003）「情報技術革新の経済効果-日米経済の明暗と逆転-」（日本評論社）

1975年～2005年のデータは、九州大学経済学研究院篠崎彰彦教授が作成したデータを引き継いでいる。なお、延長のために使用できないデータがいくつかあるため、以下のような処理を行っている。

①2004年以降の電気通信施設建設の伸び率は、日本政策投資銀行「設備投資調査」の「情報・通信」の各年度の値（最新年度は見込み）の値を使用。

②最新のソフトウェア投資額は前年の値に、総務省「特定サービス産業動態調査」の「ソフトウェア開発・プログラム作成」の前年比を乗じて計算。

なお、ソフトウェア投資を作成するときに用いる特定サービス産業実態調査が平成18年度から改正されたため、これまで使用していたソフトウェア投資の項目の見直しを行った。変更の詳細は、『ICT関連経済指標テクニカルペーパーNo.08-8』を参照されたい。

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）

単位:百万円

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	69,956	123,133	62,747	806,545	1,062,381	73,068	1,135,449
76	76,364	134,302	89,092	801,628	1,101,385	74,218	1,175,603
77	90,058	141,054	110,594	796,740	1,138,446	113,742	1,252,187
78	112,002	147,101	150,772	791,882	1,201,758	125,020	1,326,778
79	145,493	148,916	140,841	787,054	1,222,304	174,988	1,397,292
80	160,917	156,005	149,285	782,255	1,248,462	194,390	1,442,853
81	189,859	196,340	121,214	793,484	1,300,897	273,748	1,574,645
82	236,468	243,467	164,318	804,873	1,449,126	351,457	1,800,583
83	267,475	323,520	301,488	816,426	1,708,908	417,188	2,126,096
84	395,012	426,806	370,968	828,145	2,020,932	571,186	2,592,118
85	580,838	530,545	468,458	840,032	2,419,872	720,309	3,140,181
86	820,466	630,878	579,366	745,702	2,776,412	999,394	3,775,807
87	1,086,466	800,798	747,723	661,965	3,296,952	1,212,180	4,509,132
88	1,343,885	935,509	1,124,377	587,631	3,991,401	1,954,729	5,946,131
89	1,542,363	989,847	1,252,230	521,644	4,306,084	2,602,910	6,908,994
90	1,575,760	1,234,559	1,080,707	463,067	4,354,093	3,442,252	7,796,345
91	1,683,089	1,350,063	1,164,511	503,366	4,701,029	4,130,083	8,831,112
92	1,455,156	1,212,180	1,083,640	540,413	4,291,389	4,099,673	8,391,062
93	1,322,214	1,289,908	998,690	605,442	4,216,254	3,708,054	7,924,309
94	1,678,523	1,422,827	952,590	622,010	4,675,950	3,561,177	8,237,128
95	2,114,916	1,894,508	955,450	780,713	5,745,587	3,906,080	9,651,668
96	2,582,373	2,704,511	963,707	1,071,700	7,322,290	4,511,102	11,833,392
97	2,547,755	2,500,174	1,060,599	1,147,645	7,256,172	4,782,126	12,038,298
98	2,156,505	1,990,385	993,750	1,241,384	6,382,023	4,986,002	11,368,025
99	2,158,285	2,054,151	1,112,801	1,304,412	6,629,648	5,250,824	11,880,472
00	2,481,083	2,262,233	1,307,252	1,494,075	7,544,642	5,489,744	13,034,386
01	2,486,781	2,429,833	1,011,218	836,825	6,764,658	6,298,134	13,062,793
02	2,396,634	1,801,295	1,659,965	534,877	6,392,771	6,620,953	13,013,723
03	2,769,349	2,178,139	1,251,792	439,185	6,638,464	6,853,770	13,492,234
04	3,249,919	2,001,746	1,243,128	351,707	6,846,500	7,161,174	14,007,673
05	3,822,867	2,138,213	1,271,231	311,873	7,544,184	7,277,117	14,821,301
06	3,989,024	2,346,101	1,226,425	299,339	7,860,890	7,368,949	15,229,838
07	3,785,098	2,630,987	1,181,402	277,747	7,875,234	7,641,697	15,516,932
08	4,071,536	2,544,615	844,894	292,323	7,753,367	7,610,747	15,364,114
09	3,514,005	2,096,673	627,926	287,799	6,526,403	7,323,417	13,849,820

日本の情報資本ストック

単位:百万円

年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック					ソフトウェア 資本ストック (c)
	合計 (a)+(c)	ハードウェア (a)	合計 (b)+(c)	ハードウェア (b)	(内数) コンピュータ	(内数) 通信関連	(内数) 事務用機器	
75	12,473,772	12,260,241	8,911,077	8,697,546	167,559	8,327,910	202,077	213,531
76	12,906,290	12,661,247	9,039,268	8,794,225	191,661	8,347,769	254,795	245,043
77	13,391,658	13,081,882	9,218,550	8,908,774	221,940	8,367,308	319,526	309,776
78	13,921,466	13,548,625	9,436,231	9,063,390	264,719	8,385,888	412,783	372,841
79	14,492,025	14,018,764	9,679,641	9,206,380	327,646	8,399,410	479,324	473,261
80	15,071,871	14,498,872	9,915,435	9,342,436	386,371	8,413,735	542,331	572,999
81	15,745,888	15,013,741	10,231,841	9,499,694	455,721	8,478,048	565,925	732,147
82	16,593,685	15,656,511	10,709,403	9,772,229	550,049	8,593,803	628,377	937,174
83	17,701,549	16,534,622	11,418,078	10,251,151	645,964	8,788,430	816,756	1,166,927
84	19,194,236	17,689,508	12,461,591	10,956,863	839,500	9,076,654	1,040,709	1,504,728
85	21,122,327	19,198,236	13,853,227	11,929,135	1,158,498	9,448,799	1,321,839	1,924,091
86	23,539,517	21,000,849	15,605,581	13,066,913	1,617,628	9,786,011	1,663,274	2,538,667
87	26,482,217	23,239,103	17,726,591	14,483,477	2,199,556	10,172,313	2,111,608	3,243,114
88	30,596,997	26,047,776	20,839,013	16,289,793	2,857,399	10,576,498	2,855,895	4,549,220
89	35,237,010	28,994,724	24,269,464	18,027,178	3,508,539	10,924,575	3,594,064	6,242,286
90	40,224,339	31,788,258	27,874,404	19,438,323	3,989,985	11,420,498	4,027,840	8,436,081
91	45,625,870	34,746,922	31,792,558	20,913,609	4,428,598	12,017,672	4,467,340	10,878,948
92	49,911,834	37,109,002	34,500,485	21,697,653	4,502,474	12,448,320	4,746,858	12,802,832
93	53,222,777	39,272,458	36,236,156	22,285,836	4,420,366	12,974,356	4,891,114	13,950,320
94	56,525,400	41,803,967	37,996,927	23,275,494	4,720,177	13,592,014	4,963,303	14,721,433
95	60,942,679	45,259,453	40,843,569	25,160,342	5,362,870	14,772,113	5,025,359	15,683,227
96	67,139,371	50,081,688	45,338,139	28,280,456	6,272,563	16,923,391	5,084,502	17,057,683
97	72,992,480	54,564,207	49,231,705	30,803,433	6,863,905	18,709,637	5,229,890	18,428,272
98	77,663,970	57,935,350	51,773,783	32,045,163	6,879,558	19,883,345	5,282,260	19,728,620
99	82,446,683	61,412,963	54,424,822	33,391,102	6,892,109	21,054,739	5,444,254	21,033,720
00	87,972,396	65,655,676	57,806,828	35,490,109	7,223,543	22,495,026	5,771,540	22,316,720
01	93,055,208	68,903,698	60,639,924	36,488,414	7,457,301	23,287,232	5,743,881	24,151,510
02	97,552,445	71,610,285	62,901,919	36,959,758	7,528,002	23,061,808	6,369,948	25,942,161
03	102,003,576	74,396,077	65,174,348	37,566,849	7,949,367	23,142,333	6,475,149	27,607,499
04	106,444,760	77,197,587	67,469,931	38,222,758	8,719,878	22,950,129	6,552,750	29,247,173
05	111,118,676	80,443,820	70,018,058	39,343,202	9,823,015	22,875,701	6,644,486	30,674,855
06	115,579,585	83,670,752	72,336,792	40,427,959	10,748,241	23,004,814	6,674,904	31,908,833
07	119,763,010	86,594,247	74,387,568	41,218,805	11,180,963	23,383,019	6,654,823	33,168,764
08	123,328,324	89,182,566	75,860,587	41,714,829	11,765,156	23,647,825	6,301,848	34,145,758
09	124,954,869	90,314,846	75,476,110	40,836,086	11,609,609	23,431,036	5,795,442	34,640,024

(参考) 日本の資本ストック (2000 年基準)¹⁸

単位: 百万円

年	粗資本ストック	純資本ストック
75	299,299,279	258,926,847
76	319,578,040	267,779,684
77	339,811,053	278,469,008
78	359,490,382	291,352,322
79	383,668,892	307,267,721
80	409,635,952	322,514,480
81	435,615,208	338,852,704
82	459,851,678	354,824,691
83	481,525,074	369,857,589
84	505,548,183	388,185,052
85	535,582,963	408,806,700
86	567,288,361	428,048,023
87	597,844,121	448,288,796
88	632,189,100	473,446,225
89	676,318,233	502,552,042
90	726,071,529	535,046,525
91	778,393,892	567,887,275
92	819,764,699	594,365,459
93	853,698,045	613,328,943
94	884,591,849	623,978,629
95	916,374,762	636,155,365
96	945,766,769	654,135,717
97	978,022,219	674,545,308
98	1,004,898,813	690,519,753
99	1,026,868,284	702,415,025
00	1,051,314,546	713,486,686
01	1,071,311,897	726,184,861
02	1,084,079,973	742,218,916
03	1,095,009,594	752,922,254
04	1,116,726,503	766,542,477
05	1,137,813,616	783,472,014
06	1,157,855,203	798,416,755
07	1,189,254,499	810,717,721
08	1,211,042,192	824,216,707
09	1,210,028,415	823,588,602

¹⁸ 粗資本ストック及び純資本ストックの作成方法を以下に示す。

○粗資本ストックの作成方法：内閣府「民間企業資本ストック年報」より全企業・進捗ベースの 1980 年から 2008 年までの資本ストックデータを取得し、2009 年は内閣府「民間企業資本ストック速報」のデータを使用した。また、1979 年以前のデータは、経済企画庁「平成 5 年版経済変動観測資料年報」から全企業・進捗ベースの民間資本ストックデータを取得しその伸び率を使って遡及した。なお、民間企業資本ストック統計に関して、企業の民営化等の制度変更に伴う断層修正を行っている。

○純資本ストックの作成方法：経済産業研究所の JIP データベースの資産別実質純資本ストックから 2006 年までのデータを入手した。純資本ストックデータは、粗資本ストックの民間企業資本ストックの概念に合わせるため、「総資産」から「建築（住宅）」と「公共事業・その他建設」を除いたデータを使用した。2007 年以降のデータは、1975 年から 2006 年までの純資本ストックに粗資本ストックを回帰させて、その推定値を用いて予測した。

5-2.ユビキタス指数¹⁹

日本のユビキタス指数

年	ユビキタス指数	対前年伸び率
70	7.2196	-
71	8.4629	17.2%
72	9.8908	16.9%
73	11.2820	14.1%
74	12.7059	12.6%
75	13.9532	9.8%
76	14.8560	6.5%
77	15.4768	4.2%
78	16.0988	4.0%
79	16.7347	4.0%
80	17.3953	3.9%
81	17.9780	3.4%
82	18.5429	3.1%
83	19.2033	3.6%
84	19.7692	2.9%
85	20.4437	3.4%
86	21.1713	3.6%
87	21.0875	-0.4%
88	22.5984	7.2%
89	23.0743	2.1%
90	24.3203	5.4%
91	25.4077	4.5%
92	25.9404	2.1%
93	27.2918	5.2%
94	28.9945	6.2%
95	32.2195	11.1%
96	38.5891	19.8%
97	43.1553	11.8%
98	48.6648	12.8%
99	61.3162	26.0%
00	100.0000	63.1%
01	197.8923	97.9%
02	329.1605	66.3%
03	514.9524	56.4%
04	799.9242	55.3%
05	982.9152	22.9%
06	1274.3176	29.6%
07	1478.5523	16.0%
08	1704.7952	15.3%
09	2052.9165	20.4%

¹⁹ ユビキタス指数データの作成方法は、『ICT 関連経済指標テクニカルペーパー NO.08-2』を参照。ただし、元となる統計で過去に渡ってデータが更新されたものがあるため、値が異なっている。なお、選択可能情報量は最新データに更新し、過去のデータは更新前データの伸び率で遡及した。

5-3.ICT 関連業界統計

【携帯電話、PHS の契約者数、ARPU】

		携帯電話					
		携帯電話累計契約者数		PHS 累計契約者数		NTTドコモ1契約あたりの月間平均収入	
		電気通信事業協会		電気通信事業協会		NTTドコモ	
(千人)	%	(千人)	%	(円)	%	(千人)	%
暦年	2008 年	1,244,627	5.70%	55,175	-7.04%	23,530	-9.26%
2009 年	1,303,014	4.69%	53,786	-2.52%	21,720	-7.69%	
2010 年	1,368,182	5.00%	46,894	-12.81%	20,580	-5.25%	
年度	2007 年度	1,194,719	5.77%	58,366	0.22%	25,450	-5.11%
	2008 年度	1,259,728	5.44%	55,006	-5.79%	22,870	-10.14%
	2009 年度	1,317,676	4.60%	52,641	-4.30%	21,390	-6.47%
四半期	2009 年/1	320,063	4.95%	13,670	-1.22%	5,390	-10.91%
	2009 年/2	324,458	4.67%	13,649	-1.32%	5,440	-7.64%
	2009 年/3	327,806	4.63%	13,430	-2.70%	5,420	-7.51%
	2009 年/4	330,688	4.52%	13,038	-4.85%	5,470	-4.54%
	2010 年/1	334,725	4.58%	12,525	-8.38%	5,060	-6.12%
	2010 年/2	339,621	4.67%	11,864	-13.08%	5,190	-4.60%
	2010 年/3	344,474	5.08%	11,431	-14.88%	5,200	-4.06%
	2010 年/4	349,362	5.65%	11,075	-15.05%	5,130	-6.22%
月次	2009 10月	109,894	4.53%	4,388	-3.85%	-	-
	2009 11月	110,177	4.51%	4,350	-4.78%	-	-
	2009 12月	110,617	4.53%	4,299	-5.92%	-	-
	2010 1月	111,027	4.65%	4,241	-6.78%	-	-
	2010 2月	111,515	4.73%	4,171	-8.47%	-	-
	2010 3月	112,183	4.37%	4,113	-9.88%	-	-
	2010 4月	112,715	4.52%	4,038	-11.32%	-	-
	2010 5月	113,190	4.68%	3,943	-13.52%	-	-
	2010 6月	113,716	4.82%	3,883	-14.40%	-	-
	2010 7月	114,274	4.93%	3,836	-15.09%	-	-
	2010 8月	114,799	5.06%	3,817	-14.74%	-	-
	2010 9月	115,401	5.26%	3,778	-14.82%	-	-
	2010 10月	115,902	5.47%	3,736	-14.87%	-	-
	2010 11月	116,400	5.65%	3,691	-15.14%	-	-
	2010 12月	117,061	5.83%	3,648	-15.16%	-	-

【情報サービス】

		情報サービス									
		情報サービス産業売上高		受注ソフトウェア		ソフトウェア・プロダクト		計算事務等情報処置			
		ソフトウェア開発・プログラム作成		経済産業省「特定サービス産業動態調査」		経済産業省「特定サービス産業動態調査」		システム等管理運営委託			
(100万円)	%	(100万円)		(100万円)		(100万円)		(100万円)			
暦年	2008 年	11,203,771	0.17%	8,115,524	0.18%	6,781,425	2.11%	1,334,102	-8.63%		
2009 年	10,533,257	-5.98%	7,576,864	-6.64%	6,351,022	-6.35%	1,225,843	-8.11%	709,893	1.28%	
2010 年	10,199,085	-3.17%	7,230,904	-4.57%	6,102,637	-3.91%	1,128,268	-7.96%	725,117	2.14%	
年度	2007 年度	11,238,010	2.39%	8,128,130	1.86%	6,666,218	1.28%	1,461,912	4.62%	697,639	2.87%
	2008 年度	10,961,285	-2.46%	7,900,990	-2.79%	6,622,626	-0.65%	1,278,368	-12.56%	700,046	0.35%
	2009 年度	10,322,519	-5.83%	7,389,872	-6.47%	6,155,731	-7.05%	1,234,141	-3.46%	717,577	2.50%
四半期	2009 年/1	3,343,855	-6.76%	2,496,831	-7.91%	2,152,428	-6.87%	344,404	-13.93%	185,711	-0.46%
	2009 年/2	2,251,575	-4.13%	1,539,939	-3.73%	1,286,843	-3.47%	253,097	-5.07%	170,343	-1.49%
	2009 年/3	2,584,071	-7.99%	1,866,608	-9.39%	1,559,817	-10.00%	306,249	-6.16%	181,001	5.19%
	2009 年/4	2,353,756	-4.33%	1,674,026	-4.07%	1,351,984	-3.71%	322,093	-5.55%	172,838	2.06%
	2010 年/1	3,133,117	-6.30%	2,309,839	-7.49%	1,957,137	-9.07%	352,702	2.41%	193,395	4.14%
	2010 年/2	2,184,187	-2.99%	1,479,208	-3.94%	1,247,988	-3.02%	231,221	-8.64%	172,199	1.09%
	2010 年/3	2,577,509	-0.25%	1,828,123	-2.03%	1,551,215	-0.55%	276,908	-9.58%	185,944	2.73%
	2010 年/4	2,304,192	-2.11%	1,613,734	-3.60%	1,346,297	-0.42%	267,437	-16.97%	173,579	0.43%
月次	2009 10月	659,630	-4.66%	443,615	-4.38%	350,167	-0.46%	93,448	-16.67%	56,835	3.88%
	2009 11月	688,545	-5.02%	471,194	-6.33%	382,335	-4.49%	88,859	-13.49%	55,828	3.58%
	2009 12月	1,005,581	-3.63%	759,217	-2.42%	619,432	-4.98%	139,786	-10.82%	60,175	-0.93%
	2010 1月	711,010	-3.20%	478,218	-4.94%	391,783	-6.99%	86,435	5.60%	57,158	5.89%
	2010 2月	771,773	-3.31%	541,975	-2.94%	441,563	-3.97%	100,412	1.86%	55,833	4.56%
	2010 3月	1,650,334	-8.88%	1,289,646	-10.15%	1,123,791	-11.61%	165,855	1.15%	80,404	2.65%
	2010 4月	631,923	-1.31%	40,164	-0.78%	316,565	-0.06%	85,079	-3.36%	53,689	-5.19%
	2010 5月	663,372	-2.00%	445,145	-2.78%	375,825	-1.23%	69,320	-10.36%	58,876	6.59%
	2010 6月	888,892	-4.87%	632,399	-6.63%	555,578	-5.76%	76,822	-12.43%	59,634	1.98%
	2010 7月	672,226	-1.98%	447,436	-3.98%	369,408	1.47%	78,028	-23.44%	56,780	-0.68%
	2010 8月	698,845	1.21%	469,009	-0.70%	400,180	1.27%	68,829	-10.79%	62,711	9.20%
	2010 9月	1,206,518	-0.11%	911,678	-1.74%	781,627	-2.37%	130,051	2.26%	66,453	0.07%
	2010 10月	648,648	-1.66%	431,163	-2.81%	352,633	0.70%	78,530	-15.98%	56,694	-0.25%
	2010 11月	682,487	-0.88%	468,648	-0.54%	380,403	-0.51%	88,245	-0.69%	54,878	-1.70%
	2010 12月	973,057	-3.23%	713,923	-5.97%	613,261	-1.00%	100,662	-27.99%	62,007	3.04%

【電子部品の生産、輸出、輸入】

		電子部品の生産、輸出、輸入																	
		電子部品の生産金額			電子部品の輸出金額			電子部品の輸入金額			電子デバイスの生産金額			電子デバイスの輸出金額			電子デバイスの輸入金額		
		経済産業省		財務省		財務省		経済産業省		財務省		財務省		財務省		財務省			
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%		
暦年	2008 年	2,793,509	-11.55%	2,015,540	-13.00%	670,871	-11.14%	6,571,133	-5.91%	3,981,455	-13.27%	2,396,387	-13.24%						
	2009 年	1,993,769	-28.63%	1,409,722	-30.06%	473,019	-29.49%	4,740,217	-27.86%	2,968,417	-25.44%	1,702,488	-28.96%						
	2010 年	2,388,558	19.80%	1,795,512	27.37%	549,964	16.27%	5,668,447	19.58%	3,657,513	23.21%	2,064,080	21.24%						
年度	2007 年度	3,147,426	2.08%	2,297,106	-1.29%	748,593	0.67%	7,051,803	3.53%	4,401,457	-0.05%	2,723,476	-3.21%						
	2008 年度	2,421,089	-23.08%	1,741,396	-24.19%	591,245	-21.02%	5,680,804	-19.44%	3,510,012	-20.25%	2,063,453	-24.23%						
	2009 年度	2,179,708	-9.97%	1,572,786	-9.68%	503,336	-14.87%	5,208,026	-8.32%	3,326,843	-5.22%	1,855,779	-10.06%						
四半期	2009 年/1	377,148	-49.68%	245,760	-52.73%	98,644	-44.67%	870,387	-50.57%	504,692	-48.30%	325,225	-50.59%						
	2009 年/2	487,289	-33.61%	337,539	-35.95%	113,852	-33.97%	1,089,336	-35.19%	739,284	-27.41%	427,480	-30.48%						
	2009 年/3	557,554	-23.69%	397,499	-28.63%	127,501	-24.93%	1,377,562	-19.92%	864,650	-25.16%	487,133	-24.04%						
	2009 年/4	571,778	-1.31%	428,924	4.19%	133,022	-11.52%	1,402,932	-0.47%	859,791	3.39%	462,650	-4.02%						
	2010 年/1	563,087	49.30%	408,825	66.35%	128,961	30.73%	1,338,196	53.75%	863,118	71.02%	478,516	47.13%						
	2010 年/2	609,248	25.03%	455,479	34.94%	141,143	23.97%	1,409,469	29.39%	950,307	28.54%	530,704	24.15%						
	2010 年/3	626,335	12.34%	473,039	19.00%	143,678	12.69%	1,520,150	10.35%	970,951	12.29%	559,320	14.82%						
	2010 年/4	589,888	3.17%	458,169	6.82%	136,182	2.37%	1,400,632	-0.16%	873,137	1.55%	495,539	7.11%						
月次	2009 10月	200,250	-18.02%	151,963	-14.83%	43,605	-21.47%	475,573	-11.61%	296,886	-15.16%	159,525	-17.58%						
	2009 11月	188,603	-0.43%	132,398	3.32%	47,934	-8.38%	461,484	-2.63%	269,987	2.22%	161,009	2.68%						
	2009 12月	182,925	25.54%	144,562	37.53%	41,483	-2.37%	465,875	17.18%	292,918	34.64%	142,116	7.95%						
	2010 1月	175,482	45.86%	128,129	69.78%	44,224	17.75%	427,732	46.95%	278,944	87.90%	166,680	53.38%						
	2010 2月	182,501	55.98%	131,477	71.86%	39,844	45.85%	417,960	58.15%	268,683	69.65%	138,432	40.49%						
	2010 3月	205,104	46.68%	149,219	59.10%	44,894	32.94%	492,504	56.34%	315,491	59.44%	173,404	46.93%						
	2010 4月	203,416	29.51%	154,251	40.24%	45,688	34.18%	442,865	44.06%	321,594	37.35%	165,433	37.94%						
	2010 5月	195,440	27.27%	144,605	31.94%	46,677	22.87%	462,671	34.11%	302,834	29.14%	181,649	28.32%						
	2010 6月	210,392	19.09%	156,623	32.79%	48,779	16.66%	503,933	15.34%	325,879	20.41%	183,622	10.62%						
	2010 7月	212,877	13.54%	167,026	26.78%	49,122	11.77%	495,599	14.40%	334,778	19.19%	183,067	12.66%						
	2010 8月	203,877	17.27%	146,801	16.24%	44,851	7.50%	498,471	14.23%	315,236	13.42%	188,658	18.12%						
	2010 9月	209,581	6.81%	159,212	14.17%	49,705	18.82%	526,080	3.57%	320,937	4.94%	187,595	13.75%						
	2010 10月	198,127	-1.06%	159,517	4.97%	45,304	3.90%	470,637	-1.04%	310,381	4.55%	175,964	10.30%						
	2010 11月	197,497	4.72%	140,093	5.81%	47,910	-0.05%	471,117	2.09%	267,812	-0.81%	168,308	4.53%						
	2010 12月	194,264	6.20%	158,559	9.68%	42,968	3.58%	458,878	-1.50%	294,943	0.69%	151,268	6.44%						

【半導体製造装置の販売、受注】

		半導体製造装置													
		半導体製造装置・日本製装置販売高(3ヶ月移動平均)			半導体製造装置・日本市場販売高			半導体製造装置・日本製装置受注高(3ヶ月移動平均)			半導体製造装置・日本市場受注高				
		日本半導体製造装置協会(SEAJ)		日本半導体製造装置協会(SEAJ)		日本半導体製造装置協会(SEAJ)		日本半導体製造装置協会(SEAJ)		日本半導体製造装置協会(SEAJ)		日本半導体製造装置協会(SEAJ)			
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2008 年	1,126,478	-41.37%	727,880	-33.46%	942,666	-47.69%	638,490	-40.40%						
	2009 年	536,238	-52.40%	208,362	-71.37%	564,254	-40.14%	177,285	-72.23%						
	2010 年	1,079,604	101.33%	-	-	1,312,081	132.53%	-	-						
年度	2007 年度	1,851,022	4.12%	1,069,421	4.43%	1,591,666	-23.76%	975,038	-13.28%						
	2008 年度	795,378	-57.03%	556,671	-47.95%	642,904	-59.61%	493,749	-49.36%						
	2009 年度	613,222	-22.90%	213,418	-61.66%	792,135	23.21%	223,873	-54.66%						
四半期	2009 年/1	133,425	-71.28%	75,043	-69.53%	40,652	-88.06%	38,155	-79.14%						
	2009 年/2	83,525	-68.46%	32,282	-84.10%	106,742	-59.36%	25,638	-89.12%						
	2009 年/3	140,618	-43.80%	48,381	-72.62%	184,702	-22.22%	54,614	-62.72%						
	2010 年/1	178,670	21.64%	52,656	-48.35%	232,158	127.29%	58,878	-19.72%						
	2010 年/2	210,409	57.70%	80,099	6.74%	268,533	560.57%	84,743	122.10%						
	2010 年/3	268,127	221.01%	-	-	318,946	198.80%	-	-						
	2010 年/4	286,746	103.92%	-	-	380,824	106.18%	-	-						
	2010 年/4	314,322	75.92%	-	-	343,778	48.08%	-	-						
月次	2009 10月	46,982	6.20%	17,630	-57.54%	65,034	65.98%	15,467	-55.40%						
	2009 11月	60,757	24.00%	14,907	-55.22%	77,224	84.14%	20,582	-16.14%						
	2009 12月	70,931	32.23%	20,119	-25.84%	89,900	327.67%	22,829	61.69%						
	2010 1月	62,485	79.69%	18,980	-26.85%	85,058	571.60%	28,030	173.28%						
	2010 2月	64,610	125.03%	19,132	17.04%	86,296	1073.62%	26,428	133.38%						
	2010 3月	83,314	19.12%	41,987	28.20%	97,179	370.97%	30,285	82.73%						
	2010 4月	93,606	318.18%	-	-	100,248	287.84%	-	-						
	2010 5月	94,233	285.14%	-	-	106,186	237.80%	-	-						
	2010 6月	80,288	118.92%	-	-	112,512	127.49%	-	-						
	2010 7月	82,168	132.19%	-	-	125,393	148.45%	-	-						
	2010 8月	92,506	124.72%	-	-	127,468	91.85%	-	-						
	2010 9月	112,072	74.94%	-	-	127,963	88.77%	-	-						
	2010 10月	107,556	128.93%	-	-	120,413	85.15%	-	-						
	2010 11月	107,339	76.67%	-	-	116,532	50.90%	-	-						
	2010 12月	99,427	40.17%	-	-	106,833	18.84%	-	-						

【デジタル家電の国内出荷】

		デジタル家電の国内出荷台数					
		液晶テレビ(1型以上)+PDP の国内出荷台数		DVD録再機の 国内出荷台数		デジタルカメラの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2008 年	9,703	16.30%	4,296	-22.38%	11,111	1.12%
	2009 年	13,624	40.41%	2,929	-31.82%	9,748	-12.26%
	2010 年	25,191	84.90%	2,506	-14.44%	10,573	8.46%
年度	2007 年度	8,800	30.70%	5,599	-2.39%	11,095	12.18%
	2008 年度	10,097	14.74%	3,780	-32.49%	10,763	-3.00%
	2009 年度	15,886	57.33%	2,886	-23.65%	9,922	-7.82%
四半期	2009 年/1	2,463	19.04%	695	-42.61%	2,321	-13.02%
	2009 年/2	2,721	25.57%	699	-33.37%	2,076	-20.30%
	2009 年/3	3,351	41.51%	706	-23.84%	2,638	-12.73%
	2009 年/4	5,089	64.21%	829	-25.25%	2,713	-3.60%
	2010 年/1	4,725	91.84%	652	-6.19%	2,495	7.48%
	2010 年/2	4,263	56.67%	608	-13.02%	2,336	12.52%
	2010 年/3	5,535	65.17%	529	-25.07%	2,744	4.00%
	2010 年/4	10,668	109.63%	717	-13.51%	2,999	10.53%
月次	2009 10月	1,162	65.53%	215	-28.81%	777	6.76%
	2009 11月	1,531	55.91%	236	-27.16%	805	-32.35%
	2009 12月	2,396	69.33%	378	-21.74%	1,131	26.18%
	2010 1月	1,114	75.99%	227	-2.99%	555	13.57%
	2010 2月	1,393	72.83%	190	-9.09%	953	9.48%
	2010 3月	2,218	116.60%	235	-6.75%	987	2.58%
	2010 4月	1,383	68.66%	223	-16.48%	858	15.00%
	2010 5月	1,258	56.47%	197	-8.37%	705	15.78%
	2010 6月	1,622	47.86%	188	-13.36%	773	7.20%
	2010 7月	1,640	38.51%	191	-21.72%	789	7.63%
	2010 8月	1,710	66.67%	164	-28.38%	900	-2.88%
	2010 9月	2,185	91.50%	174	-25.32%	1,055	7.79%
	2010 10月	2,833	143.80%	204	-5.12%	860	10.73%
	2010 11月	3,961	158.72%	232	-1.69%	937	16.32%
	2010 12月	3,874	61.69%	281	-25.66%	1,202	6.26%

【携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷】

		移動電話、カーナビ、パソコンの国内出荷台数					
		移動電話の 国内出荷台数		カーナビゲーションの 国内出荷台数		パソコンの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		(千台)	%	(千台)	%	(千台)	%
暦年	2008 年	42,005	-18.73%	4,484	1.08%	9,298	-7.51%
	2009 年	31,302	-25.48%	4,578	2.10%	8,725	-6.16%
	2010 年	33,278	6.31%	5,263	14.96%	10,760	23.32%
年度	2007 年度	51,722	6.08%	4,517	10.98%	9,299	-23.08%
	2008 年度	35,854	-30.68%	4,150	-8.12%	8,792	-5.45%
	2009 年度	31,425	-12.35%	5,088	22.60%	9,518	8.26%
四半期	2009 年/1	7,819	-44.03%	821	-28.82%	2,263	-18.27%
	2009 年/2	8,582	-28.64%	1,159	-1.70%	1,970	-11.94%
	2009 年/3	6,974	-15.59%	1,189	7.12%	2,082	-3.07%
	2009 年/4	7,927	2.34%	1,409	35.48%	2,410	12.41%
	2010 年/1	7,942	1.57%	1,331	62.12%	3,056	35.04%
	2010 年/2	9,301	8.38%	1,367	17.95%	2,441	23.91%
	2010 年/3	8,013	14.90%	1,413	18.84%	2,537	21.85%
	2010 年/4	8,022	1.20%	1,152	-18.24%	2,726	13.11%
月次	2009 10月	2,108	95.19%	479	27.06%	-	-
	2009 11月	3,139	-9.95%	491	40.69%	-	-
	2009 12月	2,680	-15.72%	439	39.81%	-	-
	2010 1月	2,081	8.67%	324	55.77%	-	-
	2010 2月	3,021	0.63%	430	56.93%	-	-
	2010 3月	2,840	-2.14%	577	70.21%	-	-
	2010 4月	2,403	24.51%	422	23.75%	-	-
	2010 5月	3,147	17.12%	414	24.70%	-	-
	2010 6月	3,751	-5.40%	531	9.26%	-	-
	2010 7月	2,708	3.00%	535	19.96%	-	-
	2010 8月	2,042	6.19%	398	28.80%	-	-
	2010 9月	3,263	34.72%	480	10.60%	-	-
	2010 10月	1,941	-7.92%	385	-19.62%	-	-
	2010 11月	3,175	1.15%	397	-19.14%	-	-
	2010 12月	2,906	8.43%	370	-15.72%	-	-

※移動電話の2005年1月以降はセルラ方式のみ

※2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【デジタルカメラの生産、出荷、輸出】

		デジタルカメラの生産、出荷、輸出											
		デジタルカメラの生産台数		デジタルカメラの生産金額		デジタルカメラの出荷台数		デジタルカメラの出荷金額		デジタルカメラの輸出台数		デジタルカメラの輸出金額	
		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
		前年同期比	前年同期比										
暦年	2008 年	116,167	15.04%	1,765,283	6.48%	119,370	18.93%	2,158,573	4.76%	108,259	21.12%	1,895,496	6.04%
	2009 年	103,041	-11.30%	1,347,610	-23.66%	105,864	-11.31%	1,620,799	-24.91%	96,115	-11.22%	1,413,095	-25.45%
	2010 年	121,767	18.17%	1,372,441	1.84%	121,463	14.74%	1,643,253	1.39%	110,890	15.37%	1,445,117	2.27%
年度	2007 年度	105,070	30.99%	1,722,791	22.64%	105,900	29.99%	2,138,076	18.61%	94,805	32.46%	1,860,269	19.99%
	2008 年度	109,282	4.01%	1,611,368	-6.47%	112,827	6.54%	1,950,664	-8.77%	102,063	7.66%	1,706,653	-8.26%
	2009 年度	112,102	2.58%	1,415,132	-12.18%	113,628	0.71%	1,714,281	-12.12%	103,707	1.61%	1,505,526	-11.78%
四半期	2009 年/1	15,589	-30.64%	213,692	-41.87%	16,927	-27.88%	255,361	-44.88%	14,606	-29.78%	207,788	-47.61%
	2009 年/2	23,829	-25.29%	328,116	-31.56%	24,493	-22.80%	399,654	-31.67%	22,417	-23.02%	352,816	-32.43%
	2009 年/3	29,427	-6.99%	376,788	-19.57%	30,220	-8.66%	457,466	-23.16%	27,582	-8.26%	399,176	-23.71%
	2009 年/4	34,196	13.40%	429,014	-4.61%	34,223	10.09%	508,318	-1.32%	31,510	11.45%	453,315	-0.04%
	2010 年/1	24,650	58.13%	281,214	31.60%	24,692	45.87%	348,843	36.61%	22,197	51.97%	300,220	44.48%
	2010 年/2	31,429	31.90%	356,332	9.21%	30,628	25.05%	428,089	7.12%	28,292	26.21%	381,481	8.12%
	2010 年/3	31,316	6.42%	350,184	-7.06%	31,287	3.53%	407,835	-10.85%	28,543	3.48%	357,251	-10.50%
	2010 年/4	34,372	0.51%	382,711	-10.79%	34,857	1.85%	458,486	-9.80%	31,858	1.10%	406,166	-10.40%
月次	2009 10月	14,283	4.24%	171,937	-16.01%	14,154	4.23%	202,287	-12.13%	13,378	4.09%	184,979	-12.79%
	2009 11月	12,826	14.53%	157,944	-1.51%	12,706	10.18%	184,293	1.14%	11,900	15.07%	167,440	5.50%
	2009 12月	7,087	34.85%	99,133	17.06%	7,364	23.23%	121,739	18.55%	6,233	22.71%	100,896	22.05%
	2010 1月	6,547	76.73%	79,412	54.23%	6,295	61.21%	94,694	59.05%	5,740	68.02%	84,016	68.64%
	2010 2月	7,276	42.50%	85,414	22.71%	7,207	34.97%	103,641	31.30%	6,254	39.93%	85,817	38.49%
	2010 3月	10,826	59.73%	116,388	25.69%	11,190	45.66%	150,500	28.76%	10,204	51.82%	130,386	35.82%
	2010 4月	11,390	34.56%	126,923	10.40%	10,909	22.04%	154,863	7.93%	10,052	22.68%	137,672	8.91%
	2010 5月	10,139	31.62%	116,442	10.80%	9,906	23.09%	137,398	5.10%	9,200	23.69%	123,420	5.31%
	2010 6月	9,900	29.23%	114,968	6.40%	9,813	30.73%	135,828	8.29%	9,040	33.23%	120,389	10.24%
	2010 7月	8,776	10.30%	101,488	-4.54%	8,658	10.18%	116,650	-4.53%	7,869	10.44%	102,282	-4.01%
	2010 8月	9,650	6.29%	108,850	-6.89%	9,629	-0.61%	124,406	-16.79%	8,730	-0.37%	108,309	-16.28%
	2010 9月	12,890	4.02%	139,846	-8.94%	12,999	2.57%	166,779	-10.22%	11,944	2.13%	146,660	-10.16%
	2010 10月	13,439	-5.91%	144,054	-16.22%	13,635	-3.67%	170,931	-15.50%	12,775	-4.51%	154,793	-16.32%
	2010 11月	12,374	-3.52%	136,742	-13.42%	12,656	-0.39%	166,129	-9.86%	11,719	-1.52%	150,002	-10.41%
	2010 12月	8,559	20.76%	101,916	2.81%	8,566	16.33%	121,426	-0.26%	7,364	18.15%	101,371	0.47%

【パソコンの国内出荷】

		パソコン国内出荷					
		パソコンの国内出荷台数			パソコンの国内出荷金額		
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)			
		(千台)	%	(億円)	%		
暦年	2008 年	9,298	-7.51%	10,724	-12.24%		
	2009 年	8,725	-6.16%	8,425	-21.44%		
	2010 年	10,760	23.32%	9,664	14.71%		
年度	2007 年度	9,299	-23.08%	11,347	-22.56%		
	2008 年度	8,792	-5.45%	9,757	-14.01%		
	2009 年度	9,518	8.26%	8,859	-9.20%		
四半期	2009 年/1	2,263	-18.27%	2,332	-29.31%		
	2009 年/2	1,970	-11.94%	1,945	-26.63%		
	2009 年/3	2,082	-3.07%	1,915	-20.61%		
	2009 年/4	2,410	12.41%	2,233	-5.46%		
	2010 年/1	3,056	35.04%	2,766	18.61%		
	2010 年/2	2,441	23.91%	2,255	15.94%		
	2010 年/3	2,537	21.85%	2,246	17.28%		
	2010 年/4	2,726	13.11%	2,397	7.34%		
月次	2009 10月	-	-	-	-		
	2009 11月	-	-	-	-		
	2009 12月	-	-	-	-		
	2010 1月	-	-	-	-		
	2010 2月	-	-	-	-		
	2010 3月	-	-	-	-		
	2010 4月	-	-	-	-		
	2010 5月	-	-	-	-		
	2010 6月	-	-	-	-		
	2010 7月	-	-	-	-		
	2010 8月	-	-	-	-		
	2010 9月	-	-	-	-		
	2010 10月	-	-	-	-		
	2010 11月	-	-	-	-		
	2010 12月	-	-	-	-		

※2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【DVD ソフトの売上】

		DVDソフト売上高			
		DVDソフト売上高		DVDソフト売上数量	
		日本映像ソフト協会		日本映像ソフト協会	
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
(100万円)	%	(1000本)	%	(100本)	%
暦年	2008 年	279,706	-12.10%	86,745	-10.46%
	2009 年	251,098	-10.23%	82,354	-5.06%
	2010 年	219,826	-12.45%	76,921	-6.60%
年度	2007 年度	317,590	-4.16%	97,366	-8.16%
	2008 年度	269,362	-15.19%	84,676	-13.03%
	2009 年度	237,526	-11.82%	80,140	-5.36%
四半期	2009 年/1	65,696	-13.60%	19,869	-9.43%
	2009 年/2	54,019	-16.54%	16,906	-19.23%
	2009 年/3	59,643	-14.03%	20,567	-5.45%
	2009 年/4	71,740	3.12%	25,012	13.05%
	2010 年/1	52,124	-20.66%	17,655	-11.14%
	2010 年/2	49,145	-9.02%	16,721	-1.09%
	2010 年/3	56,605	-5.09%	19,408	-5.64%
	2010 年/4	61,952	-13.64%	23,137	-7.50%
月次	2009 10月	22,572	21.99%	7,737	28.99%
	2009 11月	21,391	-0.94%	7,897	7.97%
	2009 12月	27,777	-5.75%	9,378	6.42%
	2010 1月	16,139	-23.50%	5,991	-0.15%
	2010 2月	14,206	-21.38%	4,872	-12.81%
	2010 3月	21,779	-17.90%	6,792	-17.98%
	2010 4月	17,865	8.33%	5,932	8.51%
	2010 5月	13,238	-7.78%	3,914	-5.28%
	2010 6月	18,042	-22.14%	6,875	-5.91%
	2010 7月	20,039	-1.31%	7,381	-1.85%
	2010 8月	16,708	9.96%	5,756	7.81%
	2010 9月	19,858	-17.75%	6,271	-18.64%
	2010 10月	14,607	-35.29%	5,607	-27.53%
	2010 11月	19,446	-9.09%	7,400	-6.29%
	2010 12月	27,899	0.44%	10,130	8.02%

【デジタル家電の輸出入金額】

		DVDレコーダ、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入金額					
		DVDレコーダの輸出金額		デジタルカメラの輸出金額		薄型テレビの輸出金額	
		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2008 年	30,734	9.71%	1,278,914	-7.39%	82,715	-28.72%
	2009 年	12,086	-60.68%	827,699	-35.28%	27,161	-67.16%
	2010 年	10,059	-16.77%	809,065	-2.25%	26,280	-3.24%
年度	2007 年度	25,962	9.87%	1,398,529	13.08%	115,511	331.54%
	2008 年度	29,732	14.52%	1,128,152	-19.33%	65,869	-42.98%
	2009 年度	10,779	-63.75%	871,526	-22.75%	25,079	-61.93%
四半期	2009 年/1	3,349	-23.03%	134,307	-52.89%	6,666	-71.65%
	2009 年/2	2,454	-54.46%	217,992	-40.32%	6,169	-75.98%
	2009 年/3	2,500	-77.99%	216,358	-36.31%	7,351	-59.33%
	2009 年/4	3,784	-60.74%	259,041	-10.34%	6,975	-54.84%
	2010 年/1	2,042	-39.03%	178,135	32.63%	4,585	-31.23%
	2010 年/2	2,758	12.42%	216,022	-0.90%	5,071	-17.80%
	2010 年/3	2,869	14.77%	196,579	-9.14%	9,342	27.09%
	2010 年/4	2,390	-36.83%	218,330	-15.72%	7,282	4.41%
月次	2009 10月	1,360	-75.56%	96,439	-28.41%	3,162	-54.48%
	2009 11月	1,353	-46.17%	94,492	-5.39%	2,006	-52.59%
	2009 12月	1,070	-31.26%	68,110	25.35%	1,807	-57.66%
	2010 1月	695	-41.94%	53,632	54.32%	1,756	-38.17%
	2010 2月	611	-43.13%	51,598	24.04%	1,192	-31.12%
	2010 3月	736	-31.72%	72,905	25.79%	1,636	-21.91%
	2010 4月	820	-21.27%	77,986	1.02%	1,191	-41.58%
	2010 5月	821	6.73%	67,847	-3.53%	1,329	-29.76%
	2010 6月	1,118	73.75%	70,188	-0.39%	2,551	14.00%
	2010 7月	893	45.02%	64,565	-4.23%	1,857	-36.94%
	2010 8月	850	-1.07%	55,608	-15.14%	2,828	16.82%
	2010 9月	1,126	9.88%	76,406	-8.40%	4,657	134.61%
	2010 10月	941	-30.82%	80,232	-16.81%	3,202	1.27%
	2010 11月	824	-39.12%	76,414	-19.13%	1,806	-9.97%
	2010 12月	625	-41.57%	61,683	-9.44%	2,275	25.87%

【デジタル家電の輸出入数量】

		DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入数量											
		DVDレコーダーの輸出数量		デジタルカメラの輸出数量		薄型テレビの輸出数量		DVDレコーダーの輸入数量		デジタルカメラの輸入数量		薄型テレビの輸入数量	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比	(%)	前年同期比	(%)	前年同期比	(%)	前年同期比	(%)	前年同期比	(%)	前年同期比	(%)
暦年	2008 年	778,990	21.91%	42,816,656	1.12%	2,783,014	-6.48%	12,130,242	9.99%	12,288,847	-1.20%	501,803	-59.07%
	2009 年	264,814	-66.01%	32,915,352	-23.12%	2,610,834	-6.19%	11,285,844	-6.96%	12,295,155	0.05%	222,057	-55.75%
	2010 年	209,553	-20.87%	33,051,919	0.41%	2,837,732	8.69%	13,127,181	16.32%	15,997,364	30.11%	62,518	-71.85%
年度	2007 年度	627,224	34.58%	43,007,846	8.89%	2,871,345	231.89%	11,991,578	38.99%	12,948,667	34.30%	871,006	-76.70%
	2008 年度	751,729	19.85%	39,177,547	-8.91%	2,762,779	-3.78%	11,515,131	-3.57%	11,543,977	-10.85%	362,891	-58.34%
	2009 年度	224,201	-70.18%	35,163,054	-10.25%	2,611,568	-5.47%	12,279,729	6.64%	13,621,806	18.00%	176,809	-51.28%
四半期	2009 年/1	84,269	-24.44%	5,317,672	-40.63%	588,694	-3.32%	2,349,147	-20.75%	2,436,122	-23.42%	65,282	-68.03%
	2009 年/2	65,618	-40.16%	7,919,402	-36.77%	734,454	-3.39%	2,413,068	-16.81%	2,520,913	-20.37%	57,850	-64.72%
	2009 年/3	52,016	-81.32%	9,238,797	-14.46%	714,487	1.80%	2,835,623	14.25%	3,523,469	5.03%	64,021	-0.47%
	2009 年/4	62,911	-77.48%	10,439,481	-0.90%	573,199	-19.49%	3,688,006	-2.52%	3,814,651	47.44%	34,904	-49.64%
	2010 年/1	43,656	-48.19%	7,565,374	42.27%	589,448	0.13%	3,343,032	42.31%	3,762,773	54.46%	20,034	-69.31%
	2010 年/2	56,968	-13.18%	8,039,831	1.52%	809,897	10.27%	3,243,508	34.41%	3,592,476	42.51%	20,248	-65.00%
	2010 年/3	47,161	-9.33%	8,433,697	-8.71%	670,770	-6.12%	2,497,429	-11.93%	4,230,061	20.05%	13,346	-79.15%
	2010 年/4	61,768	-1.82%	9,013,017	-13.66%	767,617	33.92%	4,043,212	9.63%	4,412,054	15.66%	8,890	-74.53%
月次	2009 10月	23,933	-87.55%	3,954,465	-16.03%	184,483	-34.13%	1,132,419	-10.28%	1,030,640	15.62%	13,434	-35.71%
	2009 11月	22,934	-59.20%	3,731,406	-5.46%	168,278	-15.87%	1,213,231	-6.53%	1,405,223	58.91%	7,886	-53.88%
	2009 12月	16,044	-48.04%	2,753,610	46.59%	220,438	-4.93%	1,342,356	9.73%	1,378,788	69.89%	13,584	-56.63%
	2010 1月	11,860	-35.06%	2,451,994	88.84%	195,303	4.91%	1,246,598	12.53%	1,130,667	48.31%	7,454	-78.62%
	2010 2月	13,185	-57.82%	2,187,992	29.13%	171,538	-7.27%	1,053,274	117.49%	1,301,708	89.27%	5,696	-53.89%
	2010 3月	18,611	-46.44%	2,925,388	25.83%	222,607	2.33%	1,043,160	37.79%	1,330,398	34.93%	6,884	-61.90%
	2010 4月	16,886	-54.71%	2,973,441	2.49%	292,033	18.58%	1,217,668	33.30%	1,260,195	50.79%	6,095	-55.33%
	2010 5月	19,158	11.44%	2,447,512	-8.95%	266,128	12.99%	1,035,385	47.76%	1,173,139	64.82%	8,184	-65.70%
	2010 6月	20,924	87.78%	2,618,878	12.40%	251,736	-0.36%	990,455	23.99%	1,159,142	19.08%	5,969	-70.67%
	2010 7月	18,567	115.67%	3,071,871	33.77%	203,300	-28.19%	864,504	-9.17%	1,464,394	42.21%	9,910	-45.50%
	2010 8月	14,008	-15.97%	2,281,445	-26.63%	207,019	-32.26%	779,628	16.02%	1,343,709	7.25%	3,285	-81.75%
	2010 9月	14,586	-45.44%	3,080,381	-19.63%	260,451	107.04%	853,297	-29.59%	1,421,958	14.60%	151	-99.46%
	2010 10月	25,914	8.28%	3,546,839	-10.31%	274,193	48.63%	906,293	-19.97%	1,250,497	21.33%	1,142	-91.50%
	2010 11月	13,758	-40.01%	3,067,081	-17.80%	208,235	23.74%	1,528,606	25.99%	1,487,652	5.87%	6,820	-13.52%
	2010 12月	22,096	37.72%	2,399,097	-12.87%	285,189	29.37%	1,608,313	19.81%	1,673,905	21.40%	928	-93.17%

【電気機器の輸出】

		電気機器他輸出金額					
		電気機器の輸出金額		家電機器(特殊分類)の輸出金額		映像機器の輸出金額	
		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)
暦年	2008 年	15,368,131	-9.33%	74,659	-3.83%	1,529,802	-9.81%
	2009 年	10,771,095	-29.91%	54,546	-26.94%	943,852	-38.30%
	2010 年	12,652,033	17.46%	67,829	24.35%	927,773	-1.70%
年度	2007 年度	16,736,136	1.99%	77,282	-2.40%	1,702,773	-1.45%
	2008 年度	13,571,224	-18.91%	66,780	-13.59%	1,338,856	-21.37%
	2009 年度	11,696,786	-13.81%	50,254	-9.77%	985,774	-26.37%
四半期	2009 年/1	2,030,671	-46.95%	10,279	-43.39%	160,684	-54.30%
	2009 年/2	2,635,908	-33.89%	11,785	-35.05%	243,335	-43.47%
	2009 年/3	2,995,294	-29.71%	15,463	-24.84%	249,408	-38.43%
	2009 年/4	3,108,223	-5.56%	17,018	-4.28%	290,424	-15.24%
	2010 年/1	2,956,362	45.59%	15,986	55.52%	202,606	26.09%
	2010 年/2	3,226,357	22.40%	16,181	37.30%	243,466	0.05%
	2010 年/3	3,289,717	9.83%	17,092	10.53%	231,666	-7.11%
	2010 年/4	3,179,598	2.26%	18,570	9.11%	250,034	-13.91%
月次	2009 10月	1,082,501	-21.42%	5,556	-12.14%	108,843	-30.80%
	2009 11月	987,206	-5.13%	5,065	-12.54%	104,066	-9.33%
	2009 12月	1,039,516	18.92%	6,398	12.95%	77,515	9.81%
	2010 1月	914,783	48.66%	5,481	49.72%	61,332	37.83%
	2010 2月	929,119	45.85%	4,924	56.02%	58,938	19.66%
	2010 3月	1,112,459	42.94%	5,582	61.20%	82,337	23.01%
	2010 4月	1,104,690	26.66%	5,188	34.87%	86,348	0.78%
	2010 5月	1,016,614	20.23%	5,121	37.56%	76,097	-2.90%
	2010 6月	1,105,053	20.36%	5,872	39.27%	81,021	2.19%
	2010 7月	1,154,452	16.58%	6,276	26.92%	75,163	-5.09%
	2010 8月	1,012,253	6.33%	5,016	0.89%	65,885	-12.83%
	2010 9月	1,123,011	6.65%	5,800	4.57%	90,619	-4.24%
	2010 10月	1,108,382	2.39%	6,054	8.96%	92,251	-15.24%
	2010 11月	979,824	-0.75%	5,249	3.63%	85,082	-18.24%
	2010 12月	1,091,391	4.99%	7,267	13.59%	72,702	-6.21%

【電気機器の輸入】

		電気機器他輸入金額							
		電気機器の輸入金額		家電機器(特殊分類)の輸入金額		音響・映像機器(含部品)の輸入金額		音響・映像機器の部分品輸入金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省	
		(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%
暦年	2008 年	8,628,427	-7.32%	423,668	-1.81%	1,379,790	-5.70%	109,105	16.48%
	2009 年	6,508,731	-24.57%	391,738	-7.54%	1,127,966	-18.25%	72,563	-33.49%
	2010 年	8,096,187	24.39%	416,136	6.23%	1,626,174	44.17%	70,316	-3.10%
年度	2007 年度	9,306,002	5.33%	426,374	6.21%	1,488,512	-0.99%	98,043	6.14%
	2008 年度	7,738,279	-16.85%	420,800	-1.31%	1,236,243	-16.95%	95,453	-2.64%
	2009 年度	7,001,405	-9.52%	388,930	-7.57%	1,266,746	2.47%	77,487	-18.82%
四半期	2009 年/1	1,380,857	-39.20%	91,394	-3.04%	215,601	-39.97%	13,551	-50.18%
	2009 年/2	1,540,997	-28.79%	94,683	-2.60%	248,316	-24.46%	17,762	-32.33%
	2009 年/3	1,733,589	-22.21%	94,780	-12.98%	302,575	-14.19%	18,731	-35.91%
	2009 年/4	1,853,287	-5.68%	110,880	-10.06%	361,473	6.52%	22,518	-14.79%
	2010 年/1	1,873,531	35.68%	88,586	-3.07%	354,381	64.37%	18,475	36.34%
	2010 年/2	1,981,451	28.58%	100,630	6.28%	374,449	50.80%	20,979	18.11%
	2010 年/3	2,093,016	20.73%	106,968	12.86%	397,810	31.47%	15,119	-19.28%
	2010 年/4	2,148,188	15.91%	119,951	8.18%	499,535	38.19%	15,743	-30.09%
月次	2009 10月	598,140	-19.26%	36,224	-19.97%	107,833	-13.44%	7,536	-19.86%
	2009 11月	649,810	1.12%	39,528	-6.40%	126,969	9.29%	7,764	-23.54%
	2009 12月	605,338	4.11%	35,129	-1.87%	126,671	28.50%	7,219	5.08%
	2010 1月	622,036	26.63%	29,931	-8.95%	114,793	50.10%	6,407	36.99%
	2010 2月	572,556	45.83%	28,182	13.15%	114,807	99.11%	5,862	58.26%
	2010 3月	678,939	36.60%	30,473	-9.34%	124,782	53.17%	6,207	20.04%
	2010 4月	621,863	33.02%	31,900	-0.59%	122,257	63.99%	6,027	17.71%
	2010 5月	650,122	31.68%	32,808	7.78%	120,153	48.56%	8,168	32.45%
	2010 6月	709,466	22.36%	35,922	11.71%	132,038	42.15%	6,783	4.77%
	2010 7月	707,155	21.04%	35,979	14.81%	134,173	31.14%	5,480	-5.36%
	2010 8月	685,969	24.15%	33,461	18.00%	126,310	37.48%	4,819	-20.52%
	2010 9月	699,891	17.27%	37,528	6.97%	137,327	26.70%	4,820	-29.92%
	2010 10月	689,556	15.28%	35,438	-2.17%	148,386	37.61%	4,194	-44.35%
	2010 11月	757,290	16.54%	46,072	16.56%	183,311	44.37%	5,060	-34.82%
	2010 12月	701,343	15.86%	38,440	9.43%	167,837	32.50%	6,488	-10.12%

InfoCom ICT 経済報告 No.28

2011年3月

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660

マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム

主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

副主任研究員 山本悠介

研究員 佐藤泰基

研究員 山崎将太

研究員 久保田茂裕

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp)